

令和2年度

当初予算編成概要

相生市

令和2年度当初予算編成概要目次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	令和2年度当初予算の規模	2
III	一般会計予算の概要について	3
	1 歳入の概要	6
	2 歳出の概要	11
IV	財政状況の指標等	15
V	総合計画施策体系予算	16
VI	資 料	
	当初予算額等の推移（5年間）	25
	市民1人当たり、1世帯当たり予算額	27
	令和2年度当初予算の使いみち （市民1人当たり）	29
	新規事業一覧表	30
	ふるさと応援基金事業一覧表	32
	地域創生事業一覧表	33
	繰出金等一覧表	40
	特定目的基金等の現在高状況	41
	市債の現在高状況	42
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）等 充当事業一覧表	43
VII	一般会計事業別予算一覧表	45
VIII	特別会計の概要	81
IX	企業会計の概要	91

～令和2年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、アベノミクスの推進により長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目、実質とも過去最大規模に拡大しています。企業収益は過去最大規模に達し、雇用・所得環境も改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

しかし、経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向に注視するとともに、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクに留意する必要があります。また、国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、今後も更なる累増が見込まれ、引き続き厳しい状況にあります。

地方においては、国と基調を合わせ財政健全化への着実な取り組みを進めるとともに、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むにつれ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方財政計画における一般財源総額について、令和元年度と同水準が確保されたところです。

相生市の財政状況は、歳入において、自主財源の根幹である市税が、市内法人の業績不振などにより減収見込みとなり、歳出においては、少子高齢化に伴い社会保障費が高止まり傾向であり、文化会館建設や耐震工事などの財源として借り入れた市債の償還金や公共施設の老朽化対策経費などの増加により、今後、益々財政状況が厳しくなると予測されます。

このような厳しい状況を踏まえ、平成28年度から令和2年度までの計画となる「第3期相生市行財政健全化計画」に基づき、堅実で持続可能な財政構造の構築に取り組んでいます。

令和2年度は「第3期相生市行財政健全化計画」の最終年度であり、引き続き、積極的な歳入の確保を図りながら、前年度対比で裁量的経費の1%以上の経費を削減する緊急予算規模削減対策を実施しています。各事業において、優先順位を明確にし、厳しい選択と集中により、限られた財源の中で、本市が目指す「第5次相生市総合計画」の基本構想に掲げる相生市の将来像『いのち輝き 絆でつなぐ あいのまち』へ繋がる取り組みの着実な実施と、「相生市地域創生総合戦略」による施策を着実に推進しながら、持続可能な財政運営を実現するための予算編成を行いました。

Ⅱ 令和２年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
一 般 会 計		12,750,000	52.3	12,780,000	54.3	△30,000	△0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,404,000	14.0	3,650,000	15.5	△246,000	△6.7
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	2,451,900	10.4	△2,451,900	皆減
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	106,500	0.4	108,500	0.5	△2,000	△1.8
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	—	474,600	2.0	△474,600	皆減
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,888,000	11.9	2,866,000	12.1	22,000	0.8
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計	579,000	2.4	519,000	2.2	60,000	11.6
	小 計	6,977,500	28.7	10,070,000	42.7	△3,092,500	△30.7
病 院 事 業 会 計		752,863	3.1	707,000	3.0	45,863	6.5
下 水 道 事 業 会 計		3,883,432	15.9	—	—	3,883,432	皆増
合 計		24,363,795	100.0	23,557,000	100.0	806,795	3.4

令和２年度の当初予算は、令和元年度に引き続き着実な定住、教育、子育て、安全・安心施策に対応する予算編成を行い、会計年度任用職員制度移行に伴う人件費等が増加したものの、消費税率引上げに対する消費への影響緩和及び地域における消費喚起を目的としたプレミアム付商品券事業が終了した結果、令和元年度と比較して、一般会計においては3,000万円、0.2%の微減となっています。

一方、特別会計においては、下水道事業の企業会計移行に伴い30億9,250万円、30.7%の減少、企業会計の病院事業会計においては約4,580万円、6.5%の増加、下水道事業会計においては約38億8,340万円の皆増となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は約11億5,900万円、45.6%の減少となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,293,200	33.7	4,400,300	34.5	△107,100	△2.4
地 方 譲 与 税	111,000	0.9	109,000	0.9	2,000	1.8
利 子 割 交 付 金	3,500	0.0	6,000	0.0	△2,500	△41.7
配 当 割 交 付 金	24,000	0.2	26,000	0.2	△2,000	△7.7
株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	22,000	0.2	△7,000	△31.8
法 人 事 業 税 交 付 金	24,000	0.2	—	—	24,000	皆 増
地方消費税交付金	660,000	5.2	550,000	4.3	110,000	20.0
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	—	—	23,000	0.2	△23,000	皆 減
環境性能割交付金	23,000	0.2	14,000	0.1	9,000	64.3
地方特例交付金	28,000	0.2	93,000	0.7	△65,000	△69.9
地 方 交 付 税	3,210,000	25.2	3,130,000	24.5	80,000	2.6
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	70,803	0.6	79,323	0.6	△8,520	△10.7
使用料及び手数料	244,846	1.9	245,876	2.0	△1,030	△0.4
国 庫 支 出 金	1,507,025	11.8	1,462,280	11.4	44,745	3.1
県 支 出 金	867,504	6.8	859,349	6.7	8,155	0.9
財 産 収 入	41,848	0.3	36,230	0.3	5,618	15.5
寄 附 金	30,006	0.2	40,006	0.3	△10,000	△25.0
繰 入 金	849,652	6.7	761,296	6.0	88,356	11.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	159,915	1.3	321,239	2.5	△161,324	△50.2
市 債	562,700	4.4	577,100	4.5	△14,400	△2.5
合 計	12,750,000	100.0	12,780,000	100.0	△30,000	△0.2

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

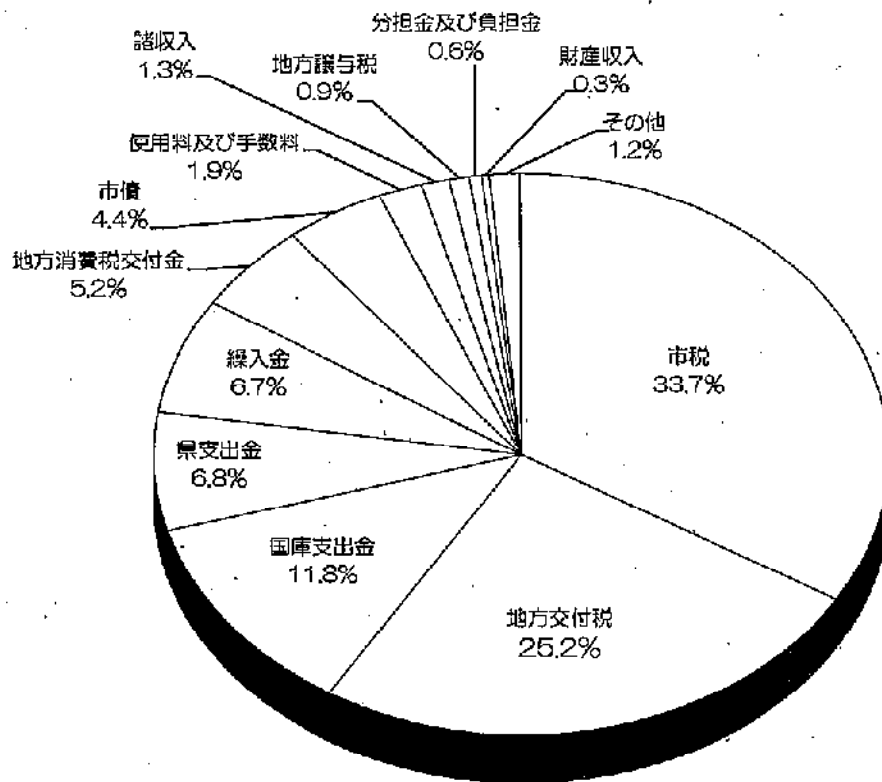
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議 会 費	162,247	1.3	167,554	1.3	△5,307	△3.2
総 務 費	1,346,111	10.6	1,357,926	10.6	△11,815	△0.9
民 生 費	4,442,984	34.9	4,443,772	34.8	△788	0.0
衛 生 費	984,757	7.7	944,501	7.4	40,256	4.3
労 働 費	27,581	0.2	28,680	0.2	△1,099	△3.8
農 林 水 産 業 費	222,469	1.7	457,885	3.6	△235,416	△51.4
商 工 費	75,152	0.6	313,100	2.5	△237,948	△76.0
土 木 費	2,031,234	15.9	1,755,190	13.7	276,044	15.7
消 防 費	475,642	3.7	464,283	3.6	11,359	2.4
教 育 費	1,387,589	10.9	1,298,115	10.2	89,474	6.9
公 債 費	1,584,234	12.4	1,538,994	12.0	45,240	2.9
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,750,000	100.0	12,780,000	100.0	△30,000	△0.2

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

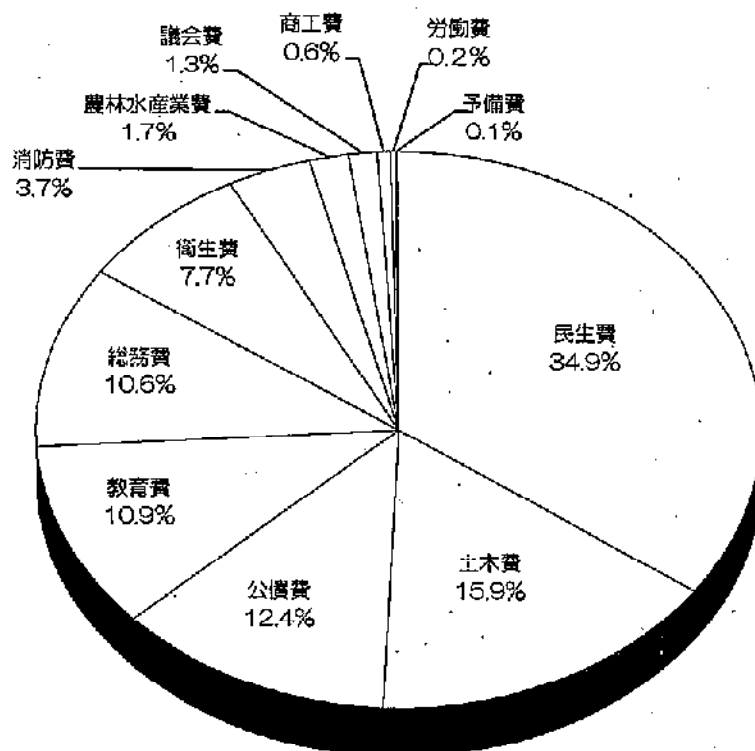
（単位 千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人 件 費	2,210,913	17.3	1,849,670	14.5	361,243	19.5
物 件 費	1,725,321	13.5	1,908,634	14.9	△183,313	△9.6
維 持 補 修 費	86,200	0.7	71,517	0.6	14,683	20.5
扶 助 費	2,750,410	21.6	2,776,387	21.7	△25,977	△0.9
補 助 費 等	2,077,368	16.3	1,319,132	10.3	758,236	57.5
投 資 的 経 費	555,142	4.3	607,661	4.8	△52,519	△8.6
公 債 費	1,584,234	12.4	1,538,994	12.0	45,240	2.9
積 立 金	136,746	1.1	143,560	1.1	△6,814	△4.7
投 資 及 び 出 資 金	223,792	1.8	4,194	0.0	219,598	5,236.0
貸 付 金	9,000	0.1	10,000	0.1	△1,000	△10.0
繰 出 金	1,380,874	10.8	2,540,251	19.9	△1,159,377	△45.6
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	12,750,000	100.0	12,780,000	100.0	△30,000	△0.2

歳 入



歳 出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,293,200	33.7	4,400,300	34.5	△107,100	△2.4
個人市民税	1,339,000	10.5	1,350,100	10.6	△11,100	△0.8
法人市民税	174,400	1.4	265,000	2.1	△90,600	△34.2
固定資産税等	2,219,800	17.4	2,222,600	17.4	△2,800	△0.1
軽自動車税	88,000	0.7	81,000	0.6	7,000	8.6
市たばこ税	174,000	1.4	183,800	1.5	△9,800	△5.3
都市計画税	273,000	2.1	273,000	2.1	0	0.0
滞納繰越分	25,000	0.2	24,800	0.2	200	0.8

- ① 個人市民税は、所得総額の減少等により、減収見込みとなっています。
- ② 法人市民税については、市内法人の業績不振等により、減収見込みとなっています。
- ③ 固定資産税は、土地については、地価下落の影響により減収見込み、家屋については、新築家屋の増加により増収見込み、償却資産については、企業の新規設備投資の抑制等により減収見込みとなっています。

		千円	増減額
・ 土 地		618,000	(△14,000)
・ 家 屋		756,000	(16,000)
・ 償 却 資 産		839,000	(△4,500)

- ④ 市たばこ税は、消費本数減により減収見込みとなっています。

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 譲 与 税	111,000	0.9	109,000	0.9	2,000	1.8

地方譲与税については、平成30年度の収入実績、令和元年度の収入見込み及び令和2年度地方財政計画の伸び率等を調整し、増収見込みとなっています。

	千円	増減額
・特別とん譲与税	1,000	(0)
・地方揮発油譲与税	27,000	(△2,000)
・自動車重量譲与税	79,000	(2,000)
・森林環境譲与税	4,000	(2,000)

(3) 交付金

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交付金	801,500	6.2	758,000	5.8	43,500	5.7
利子割交付金	3,500	0.0	6,000	0.0	△2,500	△41.7
配当割交付金	24,000	0.2	26,000	0.2	△2,000	△7.7
株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	22,000	0.2	△7,000	△31.8
法人事業税交付金	24,000	0.2	—	—	24,000	皆増
地方消費税交付金	660,000	5.2	550,000	4.3	110,000	20.0
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	—	—	23,000	0.2	△23,000	皆減
環境性能割交付金	23,000	0.2	14,000	0.1	9,000	64.3
地方特例交付金	28,000	0.2	93,000	0.7	△65,000	△69.9
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、平成30年度の収入実績及び令和元年度の収入見込み等を調整し、特に地方消費税交付金が消費税率引き上げに伴う影響が通年化することなどにより増収見込みとなり、更に地方税制改正に基づく法人事業税交付金が皆増となり、増収見込みとなっています。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地方交付税	3,210,000	25.2	3,130,000	24.5	80,000	2.6
普通交付税	2,810,000	22.1	2,730,000	21.4	80,000	2.9
特別交付税	400,000	3.1	400,000	3.1	0	0.0

地方交付税については、地方財政計画の伸び率が2.5%の増加となっており、普通交付税については、令和元年度の交付実績に加えて、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における

収入の推計等を調整した結果、増収見込みとなっています。また、特別交付税については、平成30年度の交付実績及び令和元年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	70,803	0.6	79,323	0.6	△8,520	△10.7

分担金及び負担金については、保育所負担金が幼児教育・保育の無償化の影響により、減収見込みとなっています。

千円 増減額

・ 保 育 所 負 担 金 56,628 (△5,788)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	244,846	1.9	245,876	2.0	△1,030	△0.4

千円 増減額

・ さ さ ゆ り 苑 使 用 料 22,000 (△1,065)

・ 放課後児童保育学級保育料 15,402 (2,250)

・ コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅 家 賃 23,672 (△1,609)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国 県 支 出 金	2,374,529	18.6	2,321,629	18.1	52,900	2.3
国 庫 支 出 金	1,507,025	11.8	1,462,280	11.4	44,745	3.1
県 支 出 金	867,504	6.8	859,349	6.7	8,155	0.9

国・県支出金の主な増額要因は、施設型給付費等負担金、障害児通所給付費負担金や社会資本整備総合交付金が増加したことによるものです。

千円 増減額

・ プレミアム付商品券事業事業費補助金 (国) 0 (△44,000)

・ プレミアム付商品券事業事務費補助金 (国) 0 (△12,480)

・ 施設型給付費等負担金 (国) 192,462 (43,882)

・ 障害児通所給付費負担金	(国)	35,560	(11,188)
・ 社会資本整備総合交付金	(国)	117,600	(24,445)
・ 国勢調査委託金	(県)	14,225	(13,903)
・ 施設型給付費等負担金	(県)	92,750	(16,663)
・ 県営地籍調査事業委託金	(県)	17,900	(14,900)
・ 参議院議員通常選挙事務費市町交付金	(県)	0	(△20,137)
・ 県議会議員選挙事務費市町交付金	(県)	0	(△11,884)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財産収入	41,848	0.3	36,230	0.3	5,618	15.5

(9) 繰入金

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰入金	849,652	6.7	761,296	6.0	88,356	11.6
特別会計繰入金	21,255	0.2	11,999	0.1	9,256	77.1
基金繰入金	828,397	6.5	749,297	5.9	79,100	10.6

	千円	増減額
・ 財政調整基金繰入金	680,000	(90,000)
・ ふるさと応援基金繰入金	25,000	(△5,000)

(10) 諸収入

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸収入	159,915	1.3	321,239	2.5	△161,324	△50.2

	千円	増減額
・ プレミアム付商品券事業売上金	0	(△176,000)
・ 環境整備協力費	13,000	(皆増)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 債	562,700	4.4	577,100	4.5	△14,400	△2.5

市債の主な減額要因は、美化センター設備長寿命化工事に係る一般廃棄物処理債や那波佐方線道路新設工事に係る道路橋りょう整備債などが増加するものの、地方財政計画の伸び率等により臨時財政対策債が減少することによるものです。

	千円	増減額
・上水道整備債	0	(△4,100)
・一般廃棄物処理債	46,700	(14,300)
・農業施設整備債	12,300	(皆増)
・道路橋りょう整備債	85,700	(20,100)
・こども学習センター整備事業債	0	(△4,800)
・臨時財政対策債	400,000	(△50,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	2,210,913	17.3	1,849,670	14.5	361,243	19.5

人件費の主な増額要因は、会計年度任用職員制度移行に伴う給料等の増加によるものです。

	千円	増減額
・給料	824,240	(19,440)
・職員手当等	559,310	(4,680)
・うち退職手当	109,700	(6,400)
・共済費	272,250	(9,850)
* 上記の金額には、市長・副市長・教育長に係る人件費を含めていますが、事業費支弁人件費(4人分)は、投資的経費に分析しています。		
・会計年度任用職員給料等	371,220	(皆増)

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	1,725,321	13.5	1,908,634	14.9	△183,313	△9.6

物件費の主な減額要因は、会計年度任用職員制度移行に伴う臨時職員賃金等の減少によるものです。

	千円	増減額
・市営住宅耐震診断委託料	42,000	(21,518)
・地籍調査事業等委託料	31,500	(10,747)
・小中学校教員用PCリース料	22,757	(皆増)
・文化会館空調設備管理委託料	31,168	(皆増)
・臨時職員賃金等	0	(△276,320)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	86,200	0.7	71,517	0.6	14,683	20.5

	千円	増減額
・総合福祉会館エレベーター改修費	15,620	(皆増)

(4) 補助費等

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補助費等	2,077,368	16.3	1,319,132	10.3	758,236	57.5

補助費等の主な増額要因は、下水道事業の企業会計移行に伴い、繰出金から負担金や補助金への振替によるものです。

	千円	増減額
・西はりま消防組合負担金	406,763	(18,256)
・プレミアム付商品券事業補助金	0	(△226,500)
・下水道事業会計負担金	377,673	(皆増)
・下水道事業会計補助金	677,762	(皆増)

(5) 扶助費

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶助費	2,750,410	21.6	2,776,387	21.7	△25,977	△0.9

扶助費の主な減額要因は、障害児通所給付費等が増加したものの、児童扶養手当や保育所管理運営委託料などの減少によるものです。

	千円	増減額
・障害児通所給付費	71,121	(22,376)
・児童扶養手当	96,346	(△27,999)
・保育所管理運営委託料	206,346	(△21,874)

(6) 繰出金

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰出金	1,380,874	10.8	2,540,251	19.9	△1,159,377	△45.6

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする4特別会計と企業会計である病院事業会計への繰出しを予定したものです。主な減額要因は、下水道事業の企業会計移行に伴い、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金が皆減したことによるものです。

	千円	増減額
・国民健康保険特別会計繰出金	292,721	(△1,549)
・公共下水道事業特別会計繰出金	0	(△972,767)

・看護専門学校特別会計繰出金	63,365	(△4,290)
・農業集落排水事業特別会計繰出金	0	(△231,343)
・介護保険特別会計繰出金	432,750	(21,725)
・後期高齢者医療保険特別会計繰出金	543,932	(30,230)
・病院事業会計	48,106	(△1,383)

(7) 積立金

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積立金	136,746	1.1	143,560	1.1	△6,814	△4.7

	千円	増減額
・ふるさと応援基金積立金	30,011	(△9,996)

(8) 投資及び出資金

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資及び出資金	223,792	1.8	4,194	0.0	219,598	5,236.0

投資及び出資金の主な増額理由は、安室ダム水源開発費負担金が皆減したものの、下水道事業の企業会計移行に伴い、繰出金から出資金への振替によるものです。

	千円	増減額
・安室ダム水源開発費負担金	0	(△4,194)
・下水道事業会計出資金	223,792	(皆増)

(9) 貸付金

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸付金	9,000	0.1	10,000	0.1	△1,000	△10.0

	千円	増減額
・勤労者住宅資金融資預託金	9,000	(△1,000)

(10) 投資的経費

(単位 千円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	555,142	4.3	607,661	4.8	△52,519	△8.6

投資的経費の主な減額要因は、こども学習センター整備工事やスポーツセンター整備工事の完了による減少などによるものです。

	千円	増減額
・美化センター改修工事	62,299	(25,515)
・愛老園エレベーター設備改修工事	0	(△30,000)
・那波佐方線道路新設工事	136,000	(△21,448)
・双葉地区道路法面改修工事	22,000	(皆増)
・こども学習センター整備工事	0	(△62,300)
・スポーツセンター整備工事	0	(△15,000)

(11) 公 債 費

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公 債 費	1,584,234	12.4	1,538,994	12.0	45,240	2.9

	千円	増減額
・長期債償還元金	1,498,708	(57,015)
・長期債償還利子	84,526	(△11,775)

公債費については、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となり、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などへの影響に配慮するとともに、地方交付税等への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額)

千円

【うち臨時財政対策債】

・平成28年度	1,011,647	【 508,647 】
・平成29年度	1,004,911	【 499,511 】
・平成30年度	551,631	【 484,031 】
・令和元年度(見込)	1,080,232	【 395,132 】
・令和2年度(予算)	562,700	【 400,000 】

*臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位：％)

年度 区分	28	29	30	1 (見込)	2 (見込)
経常収支比率	98.7	98.8	98.7	98.9	99.1
公債費比率	12.1	11.8	12.1	12.4	12.9
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	9.8	8.5	9.0	9.1	9.9
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	14.4	14.3	14.0	13.7	14.1
将来負担比率	137.7	116.7	103.4	102.5	101.9
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.55	0.56	0.57	0.57	0.57
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	25.8	25.8	26.6	25.9	31.1
市税に対する 人件費の比率	43.1	42.6	43.3	42.4	51.5

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{公債費繰出等})) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{市税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆でつなぐ あいのまち”

人と人とのつながりが希薄化していく今、地域住民の絆をつなぎ、相手を思いやる気持ちを持ちながら、いきいきと生活することが大切です。そのために、恵まれた自然と都市機能を活かしながら、教育、福祉、環境分野などの取り組みが充実したまちづくりを推進し、豊かな自然環境や地域産業など、本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ、持続可能な定住性の高いまちづくりを目指すものです。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 健やかな成長と人間力をのばせるまち(子育て・教育)	28億7,102万円	22.5 %
(1) 大切な命を社会全体で守り育むまちづくり	14億6,905万円	11.5 %
(2) 生きる力を育むまちづくり	9億4,081万円	7.4 %
(3) 生涯にわたって学べるまちづくり	2億272万円	1.6 %
(4) 心豊かな市民文化を育むまちづくり	1億506万円	0.8 %
(5) スポーツを楽しみ、活力ある人を育むまちづくり	1億504万円	0.8 %
(6) 人権を尊重するまちづくり	4,834万円	0.4 %
2 みんなが安心して暮らせる絆のあるまち(健康・福祉)	33億4,078万円	26.2 %
(1) 健康に暮らせる環境づくり	2億7,711万円	2.2 %
(2) 互いに支え合う社会参加のまちづくり	1億8,630万円	1.4 %
(3) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	11億9,333万円	9.4 %
(4) 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	8億6,803万円	6.8 %
(5) 社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり	8億1,601万円	6.4 %
3 市民とともにつくる安全なまち(消防・防災・消費生活)	5億4,478万円	4.3 %
(1) 安全と安らぎのあるまちづくり	6,344万円	0.5 %
(2) 市民が一体となった災害に強いまちづくり	4億8,134万円	3.8 %
4 未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち(産業・環境)	9億97万円	7.1 %
(1) 安心して働けるまちづくり	3,028万円	0.3 %
(2) 未来を支えるまちづくり	2億4,721万円	1.9 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	6億2,348万円	4.9 %
5 自然と共生した快適に定住できるまち(都市整備)	19億8,795万円	15.6 %
(1) 自然と調和し快適に暮らせるまちづくり	15億6,925万円	12.3 %
(2) 交通・情報網の充実したまちづくり	4億1,870万円	3.3 %
6 まちづくり目標推進のために	31億450万円	24.3 %
(1) まちづくり目標推進のために	31億450万円	24.3 %
合 計	127億5,000万円	100.0 %

第1章 健やかな成長と人間力をのばせるまち

2,871,017

海や山の豊かな自然環境のもと、全ての子どもが、虐待や差別を受けることなく、いきいきと生活し健全に成長できる環境を整えます。市民一人ひとりが学び、育ち、互いに高め合い、地域の未来に希望と夢をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 大切な命を社会全体で守り育むまちづくり

1,469,056

母子家庭等医療費給付事業	6,977	(市 民 課)
乳幼児等医療費助成事業	65,783	(市 民 課)
こども医療費助成事業	43,697	(市 民 課)
自立支援等医療費助成事業	500	(市 民 課)
保育所管理運営委託事業	206,516	(子 育 て 元 気 課)
保育所等運営事業	420,426	(子 育 て 元 気 課)
特別保育補助事業	21,538	(子 育 て 元 気 課)
ファミリーサポートセンター事業	774	(子 育 て 元 気 課)
子育て家庭支援訪問事業	763	(子 育 て 元 気 課)
子育て学習活動推進事業	712	(子 育 て 元 気 課)
子育て応援券交付事業	6,362	(子 育 て 元 気 課)
出産祝金支給事業	6,503	(子 育 て 元 気 課)
保育料軽減事業	6,600	(子 育 て 元 気 課)
子ども・子育て支援事業	2,939	(子 育 て 元 気 課)
利用者負担額補助事業	3,180	(子 育 て 元 気 課)
保育士等就業支援事業	1,000	(子 育 て 元 気 課)
保育所施設整備事業	5,000	(子 育 て 元 気 課)
児童手当等支給事業	522,161	(子 育 て 元 気 課)
母子家庭等自立支援給付金事業	2,600	(子 育 て 元 気 課)
母子保健相談指導事業	559	(子 育 て 元 気 課)
乳幼児健康診査等事業	3,890	(子 育 て 元 気 課)
育児等健康支援事業	1,737	(子 育 て 元 気 課)
妊婦健康診査等補助事業	20,352	(子 育 て 元 気 課)
特定不妊治療費補助事業	3,570	(子 育 て 元 気 課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(子 育 て 元 気 課)
子育て世代包括支援センター事業	2,279	(子 育 て 元 気 課)
預かり保育事業	588	(管 理 課)
放課後子ども教室推進事業	2,166	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	15,362	(生 涯 学 習 課)

第2節 生きる力を育むまちづくり

940,808

看護専門学校特別会計事業	63,365	(看 護 専 門 学 校)
相生市奨学金事業	1,701	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	2,000	(管 理 課)
小学校施設整備事業	19,180	(管 理 課)
小学校管理事業	83,375	(管 理 課)

小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,963	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	1,114	(管 理 課)
中学校施設整備事業	29,372	(管 理 課)
中学校管理事業	34,931	(管 理 課)
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,625	(管 理 課)
中学校特別支援教育就学奨励事業	947	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	5,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	13,677	(管 理 課)
指定教育等研究研修事業	9,593	(学 校 教 育 課)
心豊かな体験活動推進事業	2,023	(学 校 教 育 課)
ぐんぐん学力アップ事業	878	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	2,100	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	6,630	(学 校 教 育 課)
教育研究所運営事業	1,751	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,530	(学 校 教 育 課)
小学校英語活動推進事業	16,481	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	2,226	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	1,649	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,092	(学 校 教 育 課)
学校医等委嘱事業	13,329	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理委託事業	5,653	(学 校 教 育 課)
学校健康センター事業	2,048	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	126,802	(学 校 教 育 課)

第3節 生涯にわたって学べるまちづくり

こども学習センター管理事業	3,229	(管 理 課)
青少年健全育成活動事業	3,397	(学 校 教 育 課)
補導委員活動事業	1,544	(学 校 教 育 課)
青少年育成事業	1,920	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	3,862	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	4,964	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	19,321	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	3,387	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター活動事業	878	(生 涯 学 習 課)
図書館運営管理事業	69,108	(生 涯 学 習 課)

第4節 心豊かな市民文化を育むまちづくり

中学生ペーロン推進事業	600	(地 域 振 興 課)
文化振興事業	2,536	(生 涯 学 習 課)
文化振興補助金事業	964	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	93,007	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	1,945	(生 涯 学 習 課)
資料館管理事業	3,293	(生 涯 学 習 課)

第5節 スポーツを楽しむ、活力ある人を育むまちづくり	105,040	
海洋訓練教室推進事業	713	(地 域 振 興 課)
社会体育振興事業	2,564	(体 育 振 興 課)
ジュニアスポーツ振興事業	1,430	(体 育 振 興 課)
レクリエーションスポーツ振興事業	3,970	(体 育 振 興 課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,358	(体 育 振 興 課)
スポーツ教室事業	872	(体 育 振 興 課)
市民体育館管理運営事業	11,978	(体 育 振 興 課)
市民プール管理運営事業	6,500	(体 育 振 興 課)
市民グラウンド管理運営事業	9,081	(体 育 振 興 課)
温水プール管理運営事業	30,150	(体 育 振 興 課)
第6節 人権を尊重するまちづくり	48,335	
隣保館管理運営事業	881	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,209	(総 務 課)
いきいき男女共生事業	709	(地 域 振 興 課)
人権教育事業	2,789	(人権教育推進室)
人権啓発事業	6,519	(人権教育推進室)

第2章 みんなが安心して暮らせる絆のあるまち 3,340,780

行政や地域住民、ボランティア、NPO、その他すべての関係者がみんなで支え合うシステムの構築により、市民福祉の向上を目指します。また、国や県の社会保障制度の的確な運用と、地域社会の自助・互助・共助・公助の適切な組み合わせにより地域福祉の向上を図り、地域全体でみんなの健やかな生活を支え合うまちを目指します。

第1節 健康に暮らせる環境づくり	277,111	
市民病院事業	64,000	(市 民 病 院)
救急医療施設運営事業	19,076	(子 育 て 元 気 課)
予防接種事業	81,683	(子 育 て 元 気 課)
健康づくり推進事業	2,957	(子 育 て 元 気 課)
健康増進事業	28,391	(子 育 て 元 気 課)
特定健診・特定保健指導事業	11,540	(子 育 て 元 気 課)
後期高齢者健康増進事業	5,464	(子 育 て 元 気 課)
第2節 互いに支え合う社会参加のまちづくり	186,295	
民生児童委員運営事業	8,040	(社 会 福 祉 課)
社会福祉協議会活動事業	20,217	(社 会 福 祉 課)
総合福祉会館管理運営事業	43,795	(子 育 て 元 気 課)
生きがい交流センター管理運営事業	9,937	(社 会 福 祉 課)
第3節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	1,193,338	
高齢期移行者医療費助成事業	8,149	(市 民 課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	2,520	(市 民 課)

高齢重度障害者医療費助成事業	29,868	(市 民 課)
後期高齢者医療保険事業	555,718	(市 民 課)
介護保険特別会計事業	432,750	(長 寿 福 祉 室) 子 育 て 元 氣 課)
しあわせ基金事業	2,757	(長 寿 福 祉 室)
高齢者等住宅改造助成事業	5,821	(長 寿 福 祉 室)
アイアイコール事業	2,770	(長 寿 福 祉 室)
市民後見推進事業	1,543	(長 寿 福 祉 室)
在宅介護緊急対策事業	3,600	(長 寿 福 祉 室)
老人保護措置事業	84,039	(長 寿 福 祉 室)
老人いこいの家等管理事業	2,165	(長 寿 福 祉 室)
敬老事業	6,790	(長 寿 福 祉 室)
高年クラブ等社会活動促進事業	3,044	(長 寿 福 祉 室)
高齢者教育事業	1,313	(生 涯 学 習 課)

第4節 障害のある人が安心して暮らせるまちづくり

重度障害者医療費助成事業	54,286	(市 民 課)
矢野あいあいセンター管理事業	1,020	(社 会 福 祉 課)
特別障害者手当等支給事業	10,645	(社 会 福 祉 課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,850	(社 会 福 祉 課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	17,184	(社 会 福 祉 課)
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	1,050	(社 会 福 祉 課)
心身障害児(者)歯科診療事業	2,902	(社 会 福 祉 課)
障害者自立支援事業	649,355	(社 会 福 祉 課)
障害者地域生活支援事業	44,686	(社 会 福 祉 課)
成年後見制度利用支援事業	901	(社 会 福 祉 課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社 会 福 祉 課)
障害児通所給付支給事業	71,316	(社 会 福 祉 課)

第5節 社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり

国民健康保険特別会計事業	292,721	(市 民 課)
生活困窮者自立相談支援事業	1,671	(社 会 福 祉 課)
生活保護事業	488,086	(社 会 福 祉 課)

第3章 市民とともにつくる安全なまち

544,781

日常生活において誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現のため、災害に強いまちづくりや消防・救急体制の充実など、行政機関の取り組みはもとより、企業、地域や市民が連携し、一体となって、防災力の向上や防犯体制の整備を行います。また、安心して豊かな消費生活を営めるように、情報提供や啓発、消費者の保護や安全対策を行い、自立した消費者の育成と被害の防止に努め、安全な地域社会づくりを進めます。

第1節 安全と安らぎのあるまちづくり

交通安全推進啓発事業	63,439	(危 機 管 理 課)
安全安心のまち推進事業	6,789	(危 機 管 理 課)
	2,021	(危 機 管 理 課)

消費者行政推進事業	967	(地 域 振 興 課)
空家等対策事業	10,451	(地 域 振 興 課)
交通安全施設整備事業	10,000	(都 市 整 備 課)
街灯維持管理事業	24,267	(都 市 整 備 課)

第2節 市民が一体となった災害に強いまちづくり	481,342	
西はりま消防組合事業	406,763	(企 画 広 報 課)
消防団活動事業	3,114	(危 機 管 理 課)
消防団運営事業	45,922	(危 機 管 理 課)
消防設備整備事業	3,480	(危 機 管 理 課)
消防施設整備事業	1,891	(危 機 管 理 課)
防災事業	12,849	(危 機 管 理 課)
消防操法大会等事業	1,020	(危 機 管 理 課)
住宅耐震改修促進事業	5,700	(都 市 整 備 課)

第4章 未来を支える産業の活性化 と環境にやさしいまち

900,968

市内の既存産業の振興はもとより、陸路・鉄路・海路の交通の要衝である利点を活かした新たな産業の誘導を行い、更には特産品の生産や販路拡大、交流人口の増加による産業の振興を図ります。また、ごみの減量化と廃棄物の適正処理、地球温暖化防止対策や自然環境の保全など、環境負荷低減の取り組みを推進し、人と自然が共生する持続可能なまちづくりを進め、次世代に引き継いでいきます。

第1節 安心して働けるまちづくり	30,281	
企業立地促進事業	2,189	(企 画 広 報 課)
就労促進事業	769	(地 域 振 興 課)
勤労者住宅資金融資事業	9,000	(地 域 振 興 課)
シルバー人材センター育成事業	17,428	(地 域 振 興 課)
創業支援事業	511	(地 域 振 興 課)

第2節 未来を支えるまちづくり	247,212	
中小企業小額資金融資事業	1,200	(地 域 振 興 課)
商店街空店舗等活用事業	1,272	(地 域 振 興 課)
商工会議所振興事業	6,071	(地 域 振 興 課)
相生ペーロン祭事業	14,550	(地 域 振 興 課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,900	(地 域 振 興 課)
相生ペーロン振興事業	650	(地 域 振 興 課)
ペーロン海館管理事業	3,667	(地 域 振 興 課)
道の駅管理運営事業	6,569	(地 域 振 興 課)
観光協会推進事業	2,950	(地 域 振 興 課)
相生かきまつり事業	666	(地 域 振 興 課)
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,222	(地 域 振 興 課)
ふれあい公園管理事業	731	(農 林 水 産 課)

農業振興等奨励事業	10,588	(農 林 水 産 課)
ふるさと交流館管理事業	8,911	(農 林 水 産 課)
環境保全型農業直接支払事業	2,400	(農 林 水 産 課)
夢ある農村づくり推進事業	2,800	(農 林 水 産 課)
土地改良事業	67,685	(農 林 水 産 課)
林業振興事業	511	(農 林 水 産 課)
森林環境基金事業	4,000	(農 林 水 産 課)
羅漢の里管理事業	5,855	(農 林 水 産 課)
漁船保険補助事業	2,013	(農 林 水 産 課)
水産物市場管理事業	3,250	(農 林 水 産 課)
水産業振興事業	1,000	(農 林 水 産 課)

第3節 環境にやさしいまちづくり

環境施策関連事業	977	(環 境 課)
市営墓地使用料還付事業	1,990	(環 境 課)
畜犬登録事業	860	(環 境 課)
葬儀事業	2,830	(環 境 課)
ささゆり苑管理運営事業	46,166	(環 境 課)
市営墓地管理事業	11,004	(環 境 課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	2,227	(環 境 課)
水質汚濁調査運営事業	1,812	(環 境 課)
公害行政推進事業	1,640	(環 境 課)
リサイクル推進事業	2,561	(環 境 課)
塵芥収集事業	41,131	(環 境 課)
美化センター管理運営事業	253,746	(環 境 課)
最終処分場管理運営事業	1,806	(環 境 課)
粗大ごみ処理事業	14,931	(環 境 課)
ごみ有料化事業	23,601	(環 境 課)
リサイクルセンター管理運営事業	13,863	(環 境 課)
環境クリーン事業	2,996	(環 境 課)
し尿収集事業	1,152	(環 境 課)
有害鳥獣対策事業	8,208	(農 林 水 産 課)
中山間地域等直接支払事業	2,879	(農 林 水 産 課)
遊歩道整備事業	3,603	(農 林 水 産 課)
林道維持修繕事業	1,038	(農 林 水 産 課)

第5章 自然と共生した快適に定住できるまち

1,987,953

生活道路、上下水道、情報通信基盤など、既存の社会資本を最大限に活用し、計画的に整備・更新することによって、市民生活の利便性を確保し、かつ社会資本の維持整備効率の高い、まちづくりを推進します。また、播磨科学公園都市の玄関口であることや、陸路・鉄路・海路の交通の要衝である利点を活かした、利便性が高く魅力のあるまちづくりを進めます。

第1節 自然と調和し快適に暮らせるまちづくり

1,569,257

西播磨水道企業団事業	1,072	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	21,556	(企 画 広 報 課)

緑化推進事業	1,000	(地 域 振 興 課)
下水道事業	1,279,227	(建 設 管 理 課)
再開発住宅管理事業	3,340	(建 設 管 理 課)
公営住宅維持管理事業	48,344	(建 設 管 理 課)
コミュニティ住宅管理事業	4,728	(建 設 管 理 課)
定住促進住宅管理事業	1,850	(建 設 管 理 課)
河川等改修事業	15,350	(都 市 整 備 課)
河川管理事業	23,217	(都 市 整 備 課)
河川ポンプ場管理事業	4,185	(都 市 整 備 課)
港湾管理事業	913	(都 市 整 備 課)
港湾ポンプ場管理事業	6,505	(都 市 整 備 課)
海岸美化対策事業	2,243	(建 設 管 理 課)
公園施設維持管理事業	41,428	(都 市 整 備 課)
簡易耐震診断推進事業	630	(都 市 整 備 課)
地籍調査事業	32,799	(農 林 水 産 課)

第2節 交通・情報網の充実したまちづくり

	418,696	
生活交通システム事業	1,743	(地 域 振 興 課)
地方バス路線維持補助事業	10,000	(地 域 振 興 課)
道路台帳整備事業	12,200	(都 市 整 備 課)
道路橋梁維持管理事業	132,392	(都 市 整 備 課)
道路橋梁整備事業(単独)	219,460	(建 設 管 理 課)

第6章 まちづくり目標推進のために

3,104,501

参画と協働を基礎とした自治を推進するため、説明責任の徹底、積極的な行政情報の公開と提供により透明性の向上を図るとともに、多様な主体の活動や相互連携を支援します。経営の視点から地域における資源を最大限活用し、事業の点検と、施策の優先順位付けを行うなど、「選択と集中」により、時代の変化に柔軟かつ機動的に対応できる、効率的で開かれた自治体を目指します。

第1節 まちづくり目標推進のために

	3,104,501	
ふるさと応援事業	47,844	(企 画 広 報 課)
広報事業	6,837	(企 画 広 報 課)
シティプロモーション事業	6,600	(企 画 広 報 課)
総合計画策定事業	3,663	(企 画 広 報 課)
行政評価システム推進事業	1,070	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	33,228	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	2,058	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	57,144	(企 画 広 報 課)
相生市定住促進PR事業	1,400	(定 住 促 進 室)
相生市定住・移住相談事業	1,392	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃補助金交付事業	20,400	(定 住 促 進 室)
定住者住宅取得奨励金交付事業	24,960	(定 住 促 進 室)
住宅取得奨励金交付事業	18,000	(定 住 促 進 室)

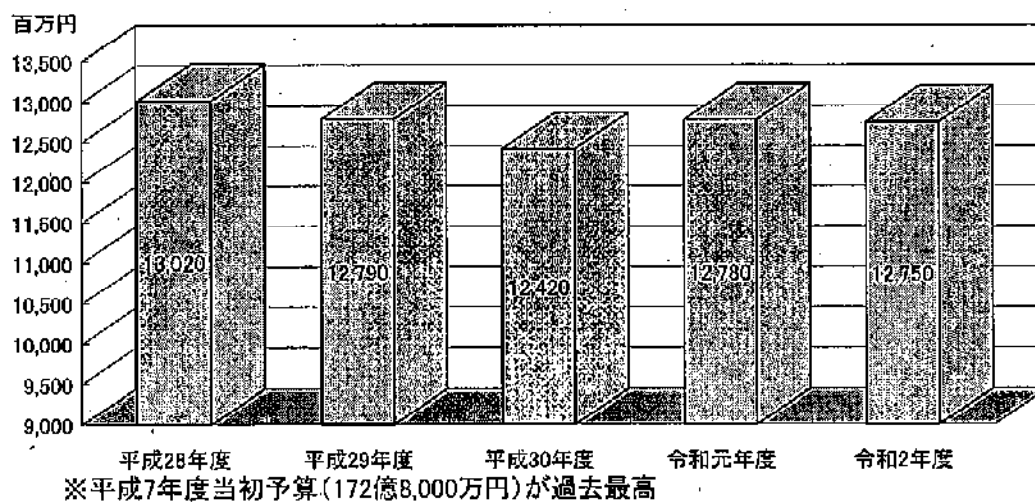
職員研修事業	2,853	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	24,304	(総 務 課)
労務管理事業	6,978	(総 務 課)
人事給与管理事業	4,553	(総 務 課)
福利厚生事業	2,200	(総 務 課)
文書事務管理事業	19,593	(総 務 課)
庁舎管理事業	45,011	(総 務 課)
遺族年金事業	840	(総 務 課)
財政調整基金事業	69,638	(財 政 課)
市有財産管理事業	15,565	(財 政 課)
公用車両管理事業	10,062	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,498,708	(財 政 課)
公債費利子償還事業	85,526	(財 政 課)
予備費	10,000	(財 政 課)
市税過誤納金還付事務事業	15,000	(徴 収 対 策 室)
戸籍住民基本台帳等事務事業	48,119	(市 民 課)
相生市総合補償保険事業	3,241	(地 域 振 興 課)
地域自治支援事業	2,369	(地 域 振 興 課)
集会所等設置費助成事業	890	(地 域 振 興 課)
佐方福祉センター管理事業	1,141	(環 境 課)
会計管理事業	3,156	(出 納 室)
議会活動事業	125,023	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,551	(議 会 事 務 局)
議会報作成事業	982	(議 会 事 務 局)
市議会インターネット配信事業	889	(議 会 事 務 局)
市長選挙執行事業	11,089	(選 挙 管 理 委 員 会)
監査委員事務事業	2,184	(監 査 事 務 局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則50万円以上の事業を掲載)

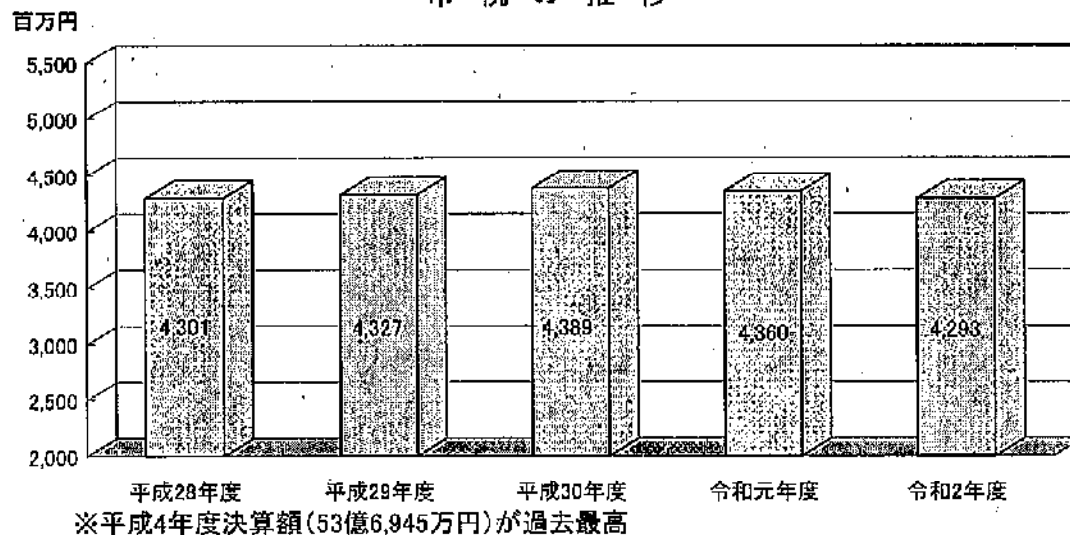
VI 資 料

当初予算額等の推移(5年間)

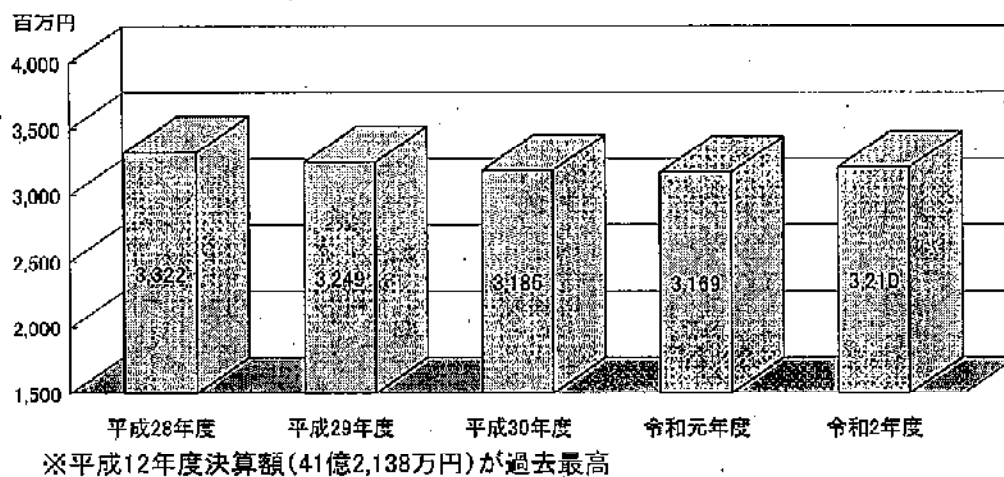
当初予算額の推移



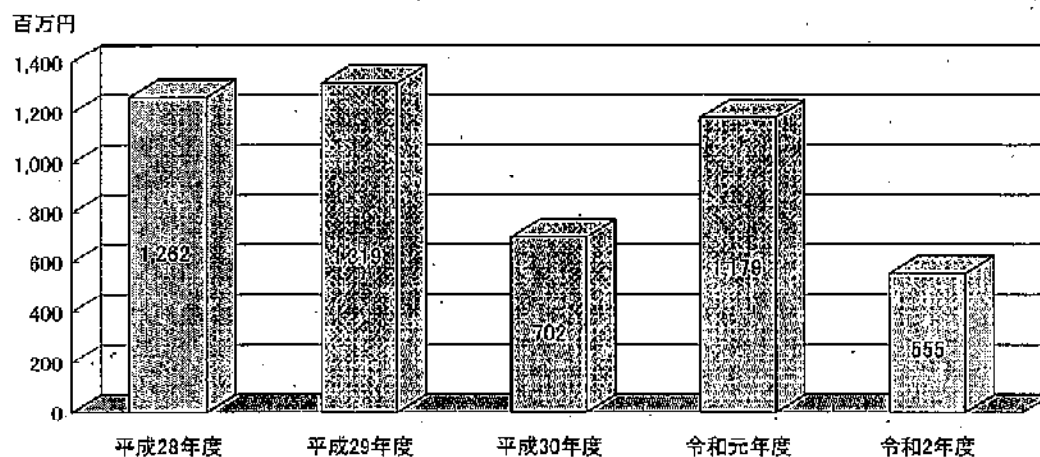
市税の推移



地方交付税の推移

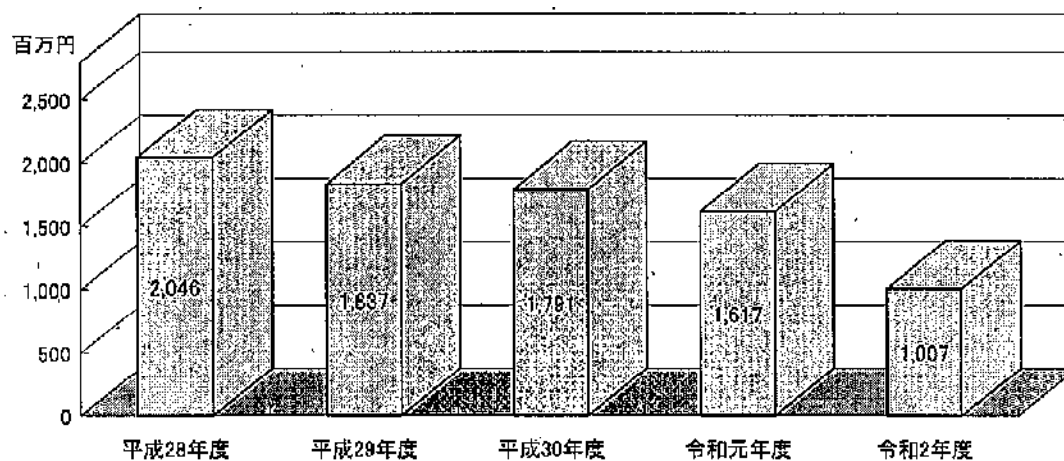


投資的経費の推移



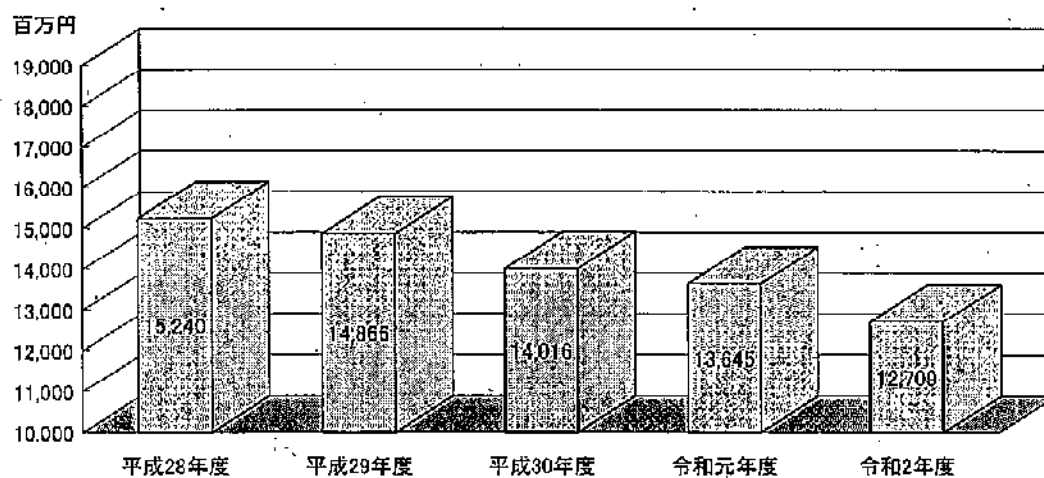
※平成8年度決算額(65億4,826万円)が過去最高
 ※令和元年度は、幼稚園、小・中学校空調整備により増大

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※平成28～30年度は決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額である。

市民1人当たり、1世帯当たり予算額

(市民1人当たり、1世帯当たりに使われる予算)

科 目	令和2年度予算額		令和元年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
5 議 会 費	5,552	12,215	5,658	12,579
10 総 務 費	46,062	101,341	45,854	101,946
15 民 生 費	152,032	334,486	150,056	333,617
20 衛 生 費	33,697	74,137	31,894	70,908
25 労 働 費	944	2,076	968	2,153
30 農 林 水 産 業 費	7,613	16,748	15,462	34,376
35 商 工 費	2,571	5,658	10,573	23,506
40 土 木 費	69,505	152,920	59,269	131,771
45 消 防 費	16,276	35,808	15,678	34,856
50 教 育 費	47,481	104,464	43,835	97,456
55 公 債 費	54,210	119,268	51,968	115,540
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	342	753	338	751
合 計	436,285	959,874	431,553	959,459

(市民1人当たり、1世帯当たり税負担額)

科 目	令和2年度予算額		令和元年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税 (個 人)	円 46,130	円 101,491	円 45,894	円 102,035
市 民 税 (法 人)	5,978	13,152	8,962	19,925
固 定 資 産 税	76,396	168,080	75,485	167,823
軽 自 動 車 税	3,039	6,685	2,755	6,126
市 た ば こ 税	5,954	13,099	6,207	13,799
都 市 計 画 税	9,410	20,703	9,286	20,646
合 計	146,907	323,210	148,589	330,354

(令和2年1月31日現在 住基人口 29,224人 世帯数 13,283世帯)

(平成31年1月31日現在 住基人口 29,614人 世帯数 13,320世帯)

(一般会計 財源構成及び経費分類比較表)

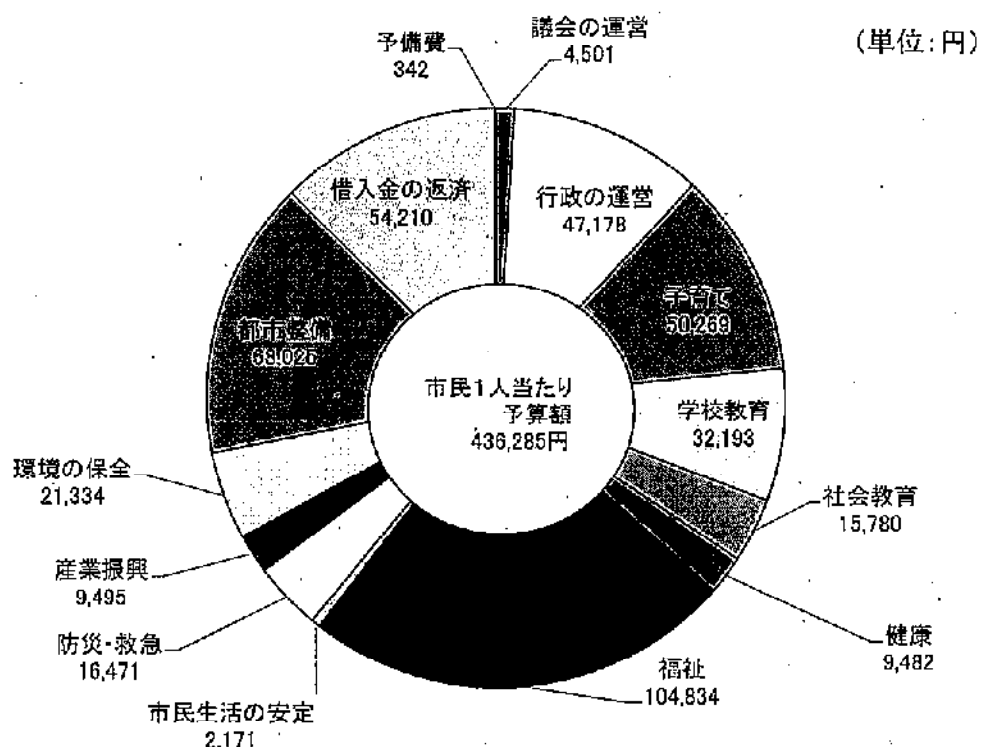
(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構成比(%)	項 目	予 算 額	構成比(%)
自 主 財 源	5,690,271	44.7	義 務 的 経 費	6,545,557	51.3
依 存 財 源	7,059,729	55.3	任 意 的 経 費	6,204,443	48.7
合 計	12,750,000	100.0	合 計	12,750,000	100.0

令和2年度当初予算の使いみち（市民1人当たり）

	予 算 額(千円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)
議 会 の 運 営	131,527	4,501	1.0
行 政 の 運 営	1,378,740	47,178	10.8
子 育 て	1,469,056	50,269	11.5
学 校 教 育	940,808	32,193	7.4
社 会 教 育	461,153	15,780	3.6
健 康	277,111	9,482	2.1
福 祉	3,063,669	104,834	24.0
市民生活の安定	63,439	2,171	0.5
防 災 ・ 救 急	481,342	16,471	3.8
産 業 振 興	277,493	9,495	2.2
環 境 の 保 全	623,475	21,334	4.9
都 市 整 備	1,987,953	68,025	15.6
借 入 金 の 返 済	1,584,234	54,210	12.5
予 備 費	10,000	342	0.1
合 計	12,750,000	436,285	100.0

令和2年1月31日現在住民基本台帳人口：29,224人



令和2年度 新規事業一覧表

一般会計 事業番号			事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
1	高齢運転者交通事故防止対策補助事業		1,100	高齢の運転免許保有者の増加に伴い、高齢運転者による交通事故が社会問題となっており、高年齢運転者に対する安全対策の設置に付して補助を行う。 【対象：国・県の補助金を受けた者 補助額：自己負担額の1/2（上限11,000円）】	危機管理課	
2	相生墓園合葬施設新築事業		2,000 (その他：2,000)	相生墓園合葬施設の設計を行い、墓を管理・継承する者の減少などから需要が高まっている合葬墓の新築を行う。	環境課	
3	総合福祉会館エレベーター改修事業		15,620	老朽化が進む総合福祉会館エレベーターの改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、会館利用者の安全を確保する。	社会福祉課	
4	保育所施設整備事業		5,000	利用者の安全安心を確保するため、仮設園舎を整備し今後の幼児期の保育施設等の需要量と確保の必要性について検討する。	子育て元氣課	
5	保育士等就業支援事業		1,000	保育業務に従事する者として市内の保育所等に新たに勤務する者に、採用から6か月後に一時金として10万円交付すること、就業意欲の促進と保育人材の確保を図る。		
6	乳幼児等健康診査器導入事業		1,100 (その他：500)	3歳児健康診査時に、スポットビジョンスクリーナーによる検査を実施し、言葉で表現できない年齢の子どもの弱視の早期発見、早期治療につなげる。		
7	国内交流事業		1,300 (その他：300)	子どもたちが日常生活を離れた場所で、体験活動と交流を通して、「他地域の生活や文化に触れる体験」をすることにより、異文化理解と、子どもたちの社会性や協調性、自立心を培うきっかけづくりとする。また、外国人講師が同行し、英語をコミュニケーション手段として使いながら体験活動を行うことで、楽しみながら英語を学ぶ機会とする。	生涯学習課	
8	東部グラウンド整備事業		5,000 (その他：3,000)	ターゲットバードゴルフなどのレクリエーションスポットの拠点である東部グラウンドの施設整備を行い、利用者が安全で快適にスポーツを楽しめる環境を整える。	体育振興課	

令和2年度 新規事業一覧表

事業 番号	事業 名	事業費 (財源)	事業 内 容	(単位：千円)	担 当
9	温水プール空調改修事業	9,750	老朽化が進む温水プール空調設備の一部改修を行い、利用者が快適に利用できる環境を整える。		体育振興課
	合 計	41,870	(9事業)		

看護専門学校特別会計 事業 番号	事業 名	事業費 (財源)	事業 内 容	(単位：千円)	担 当
1	看護専門学校施設整備事業	6,000	本校舎の建て替えを実施するまでの間、生徒の安全安心を確保するため、仮設校舎の整備を行う。		看護専門学校
	合 計	6,000	(1事業)		

介護保険特別会計 事業 番号	事業 名	事業費 (財源)	事業 内 容	(単位：千円)	担 当
1	地域介護予防活動支援事業補助事業	1,300 (国25%:325) (県12.5%:162) (その他:850)	高齢者ができる限り自立して、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう自主的・継続的に介護予防活動に取り組む団体を支援する。 【継続団体支援：団体50,000円/年（上限額）、新規立上支援：1団体30,000円（上限額）】		長寿福祉室
2	住民主体サービス補助事業	200 (国25%:50) (県12.5%:25) (その他:100)	住民主体の助け合いによる活動を提供することで、軽度な支援を必要とする高齢者の生活機能の維持又は向上を図るとともに、高齢者自身が支援の担い手として活動することで、地域の介護予防を推進する。 【対象：住民主体の生活支援を実施する団体等 補助額：1団体 100,000円/年（上限額）】		
3	第3層生活支援コーディネーター事業	480 (国38.5%:185) (県19.25%:92) (その他:110)	第3層生活支援コーディネーターを配置し、行政、第1層及び第2層生活支援コーディネーターと連携し、地域の支え合いづくりなど行政と地域との窓口的役割を担う。		
	合 計	1,980	(3事業)		

令和2年度 ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業番号	事業名	基金充当額	事業内容	担当
1. ペーロン祭などのイベント事業				
①	—	0	実施事業なし	
2. 子どもの教育及び少子化対策事業				
①	学 校 給 食 無 料 化 事 業	11,700	学校教育の充実と子育て世帯の負担軽減のため、市立幼稚園・小学校・中学校の給食代を全額助成し無料化する。	学 校 教 育 課
②	小 学 校 学 習 環 境 充 実 事 業	2,000	小学校において、効果的かつ効果的に学ぶための学習環境を充実させるため、新JIS規格の学習机及び学習椅子等に順次更新する。	管 理 課
③	い き い き 遊 具 整 備 事 業	1,000	設置後18年以上を経過する市内6幼稚園の総合遊具について、老朽化にともなう事故防止のため、順次更新する。	
3. 福祉及び健康の推進事業				
①	妊 婦 健 康 診 査 等 補 助 事 業	5,000	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、妊婦の健康増進を図る。	子 育 て 元 気 課
②	健 康 ポ イ ン ト 制 度 事 業	300	健康ポイントカードを配布し、健診受診や日々の運動等を実践したポイント達成者に記念品を贈呈する。	
③	乳 幼 児 健 康 診 査 等 事 業	500	4か月児、1歳6か月児、3歳児に問診観察、内科健診、歯科健診等を実施する。また、3歳児健診時に、スボットピジョンスクリーナーによる検査を実施し、弱視の早期発見、早期治療につなげる。	
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業				
①	防 犯 設 備 設 置 補 助 事 業	800	安全安心のまち推進のため、地域防犯設備である防犯カメラ、防犯灯設置費用の補助を行う。	危 機 管 理 課
②	集 会 所 設 置 費 助 成 事 業	500	地域住民が、集合し文化的活動等を行う事を目的として、集会所を新築又は既存施設を改築する場合にその経費の一部を助成し、地域コミュニティの推進を図る。	地 域 振 興 課
③	市民体育館スポーツ用具更新事業	200	市民体育館の卓球台は数年前大会での使用頻度が高いが、設置後25年以上経過しているものもあり、経年による傷みが激しいため、順次更新し、利用者の安全性の確保とスポーツ振興の推進を図る。	体 育 振 興 課
5. その他市長が特に必要と認める事業				
①	東 部 グ ラ ウ ン ド 整 備 事 業	3,000	ターグットバードゴルフなどのレクリエーションスポットの拠点である東部グラウンドの施設整備を行い、利用者が安全で快適にスポーツを楽しめる環境を整える。	体 育 振 興 課
合 計		25,000	(10事業)	

单位(千元)

地区	加 入 組 分	区 分	事 業 名 称	事業内容		事業費		当 局
				内 容	額	円	千円	
基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなへ、充実した結婚環境をつくる	出会いの場 出合いの場 をつくり		出会いの場 出合いの場 をつくり	県事業で設置されているひょうご出合いサポートセンターとの連携を強化し、センターが実施する婚活事業等への参加促進や情報提供を図る。	834,383	361,108	定 住 促 進 室	
			若い世代の集まるイベント開催	既存のイベント(ベベロン祭等)の実施において、若い世代をターゲットとし、スポットを浴びるようなイベント内容を盛り込むことで、各イベントへの若者参加率を高め、出会う機会を創出する。	—	—		
			次代の親育成	次代の親となる若い世代を対象に、結婚や家庭を持つことへの前向きな意識づくりや、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を提供するための体験の場として、教室や出前講座を開催する。	—	—		
	妊婦支援		産科オーブンシステム	診療所と病院が連携して、妊婦健診は近くの診療所で受け、分娩の時は、緊急時の対応可能な設備の整った病院(連携病院)に入院して、診療所の医師の立会いのもとで分娩を行うもの。	—	—	子 育 て 元 氣 課	
			妊婦外出支援事業	産婦人科への通院等が出勤の交通費を助成することにより、妊娠中の母体への負担及び経済的負担を軽減し、妊婦の生活と健全な出産を支援する。	300	—		
			定 妊婦健康診査等補助事業	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。	19,416	20,352		
			妊婦健康診査補助事業	妊婦の妊娠期間中における歯科健康診査費用を1回無料とすることにより、健診の受診を勧奨し、健康増進を図る。	216	216		
			産後ケア事業	産後間もない時期の産婦と赤ちゃんの生活等を支援するため、通所型による産婦の心身のケアや相談等を行う。	110	121		
	産婦支援		産婦健康診査補助事業	産後間もない時期の産婦のからだやこころの健康状態を確認するための健康診査費用の一部を助成することにより、産婦の健康増進を図る。	1,200	1,200	子 育 て 元 氣 課	
			特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける方に対して、治療費の1/2(限度額15万円)を助成することにより、経済的負担を軽減し、早期妊娠、早期治療の促進を図る。	3,150	3,200		
			不妊・不育支援	不妊治療を受けた方に対して、治療費の1/2(限度額15万円)を助成することにより、経済的負担を軽減し、早期妊娠、早期治療の促進を図る。	150	150		
	新 定		新 若年がん患者妊婦性器科治療事業	若年がん患者にに対し、がん治療に際し妊婦性(妊婦する方)温存治療の費用を助成することにより、患者が将来に希望をもってがん治療に臨むよう支援する。	—	220	市 民 課	
			定 出産祝金支給事業	市内在住の方が出産した場合、お祝い金として、第一子、第二子には1万円、第三子以降には出産時に1万円、次年度以降10万円を3年間の合計31万円を贈呈し、子どもを産み育てやすい環境づくりを図る。	2,403	6,503		
			乳幼児等医療費助成事業	0歳児から中学3年生までの乳幼児、子どもを対象に、県の助成事業に上乗せする形で、医療費の自己負担分を助成し無料化を図る。(所得制限あり)	73,355	69,053		
			定 子ども医療費助成事業	子どもを育てやすい環境づくりのため、保育所等に通う3歳児以上の児童に係る給食費の一部を助成する。	44,713	45,395		
保育所等副食費補助事業			子どもを育てやすい環境づくりのため、保育所等に通う3歳児以上の児童に係る給食費の一部を助成する。	4,068	5,600			
現役のママ ママ応援		子育て世代の経済的安定	子どもが生まれた親に0歳から2歳までの3年間で、一時預かりや延長保育等の「子どもを預かるサービス」、産後の育児や家事支援等の「保護者支援サービス」、任意の予防接種等の「子どもの健康維持や子育てに家庭を支援するサービス」に利用できる子育て応援券20,000円相当分を交付する。	5,870	6,352	子 育 て 元 氣 課		
		定 市立幼稚園保育料の無料化、保育料軽減事業	市立幼稚園に通う児童に係る保育料を無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減、幼稚園への就園機会の拡充及び園児数拡大による幼稚園教育の拡充を図る。	27,044	0			
		定 幼・小・中学校給食無料化事業	豊富な栄養メニューと栄養バランスのとれた学校給食の費用を無料にすることにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の充実につとめる。	102,476	103,233		学 校 教 育 課	

令和2年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の従事業

単位(千円)

実施区分	取組内容	事業名称	事業内容	事業費		担当
				R1	R2	
現代のパパママ応援	子育ての不安解消	小児科の医療の充実	小児科の医療について、広域(西播磨・中播磨)での医師確保と医療体制構築を構築するため、引き継ぎ県や関係機関に要請していく。また、市外の小児科がある病院と連携し、救急時における小児科診療の充実を図る。	1,430	1,376	子育て元氣課
		母子健康相談指導事業	対象児について産科健診、フツ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。また、電話、面談等による相談を個別に実施する。	601	559	
	子育ての不安解消	乳幼児健康診査等事業	4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施する。	2,931	3,890	
		こどもには赤ちゃん事業	乳児のいる全ての家庭を訪問し、相談や子育て支援情報を提供する。	240	240	
		家庭児童相談室運営事業	18歳未満の児童とその保護者を対象に、家庭児童相談員が電話相談、面接相談及び訪問相談を行う。	2,121	345	
		2歳児訪問事業	2歳児のいる家庭を全戸訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭には、今後の支援の在り方を考え、必要なサービスにつなぐ等、継続的な支援を実施する。	763	753	
		パパ教室の開催	体を使ったあそび等、パパならではの子育てのアドバースや、参加者同士が意見を交わし、交流を深められる講座を開催し、パパの子育てを支援する。	50	50	
		保育所運営事業	保護者が働いていたり、病気の状態にある等のため、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって、保育を実施するとともに、私立保育所等に対し、保育の実施に要する費用を支弁する。	395,078	420,426	
		市立幼稚園預かり保育事業	市立幼稚園の保育時間終了後17時00分まで、希望する4歳児及び5歳児の園児を預かり、延長して保育を行うことで幼稚園教育の機会拡充を図り、併せて子育て支援を充実させる。	4,585	7,878	
		ファミリーサポートセンター事業	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼員)と、当該援助を行うことを希望する者(提供員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	2,785	774	
		子育て支援コーディネーターの設置	子育て支援コーディネーターを設置し、子どもの保護者に対し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	—	—	
世代をつなぐ子育て応援	地域の子育て力の向上	ファミリーサポートセンター事業	再掲	再掲	再掲	子育て元氣課
		放課後子ども教室	子どもたちの居場所づくり事業として、希望児童を対象に学校閉校日の放課後週3回程度、小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動などを提供し子どもの健やかな育成をめざす。	2,425	2,166	
	交流の場の提供	子育て学習活動推進事業	就学前の乳幼児とその保護者を対象に、両親教育指導員による子育ての悩み相談や、親子のふれあいや情報交換、そして自主グループの育成の場として、各年齢別グループ活動や子育て講座等を実施する。	2,630	662	
		子育て情報提供事業	子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報や子育て関連情報を提供する。	747	507	
		集いの広場事業	乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、遊びを通しての交流や、情報交換の場を提供する「まちの子育てひろば」の運営等、社会福祉協議会が実施するひろば事業に対し、助成を行う。	1,274	1,317	
		ベビー用品等リサイクル事業	子育て学習センターで活動する自主グループが開催する「USED MARKET 古着市」や「おもちゃや市」の取り組みを支援する。また、ファミリー・サポート・センターと連携を図り、おもちゃや本のリサイクル事業を実施する。	—	—	

令和2年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新想地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の健康事業

実施年度	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費		担当	
					P1	P2		
子どもをたくましく育てる教育支援	子どもの居場所づくり	定	市立幼稚園預かり保育事業	再掲	再掲		生涯学習課	
			放課後子ども教室	再掲	再掲			
	子どもの居場所づくり		放課後児童保育	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭において保育できない場合、学童保育学校において、適切な遊びや生活の場を与え保育を行う。開設時間は、学校開校前は、放課後から午後30分まで、長期休業期間及び代休日は、午前8時から午後6時30分まで。保育料は月額6,000円。	47,239	62,952	生涯学習課	
			ぐんぐん学カアップ事業	全国レベルの民間テストを実施し、児童・生徒の学力の状況を把握・分析しながら、学力向上プランにもとづき、各小・中学校での学力向上の取り組みを推進する。(実施教科：小学校4・5年生は国語・算数、中学校1・2年生は国語・数学・英語)	859	878	学校教育課	
	子どもの学び支援	定	相生っ子学び塾事業	小学校6・6年生(学年は4年生から6年生)の希望者を対象に、基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けるため、地域の人が講師となり、現代版寺子屋として各小学校等において実施する。(実施科目：国語・算数・英語・珠算)	3,673	3,694	生涯学習課	
		定	幼・小・中学校給食の実施	豊かな自立コミュニケーションと栄養バランスのとれた学校給食を幼稚園から中学生までに提供し、児童・生徒の健全な育成につとめる。	55,533	65,989	学校教育課	
			ワンビース・イングリッシュ・AIOI					
	英語教育の充実			ふれあい英語活動	3歳児以上、就学前の子どもの幼児期から英語に親しむ環境を充実させるため、専属の外国人指導講師を配置し、小学校での英語教育へのスムーズな接続を図る。	6,933	6,487	学校教育課
				いきいき英語教育	小学校での外国語活動や授業において、英語に慣れ親しみ、「聞く・話す」を中心にコミュニケーション能力を高めていけるよう、専属の外国人指導講師を派遣し、教職員と連携しながら指導を進める。	15,844	16,481	
				相生っ子学び塾・英語	小学校5・6年生の希望者を対象に、基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けるため、地域の人が講師となり、現代版寺子屋として各小学校において実施する。	1,683	1,048	生涯学習課
			ぐんぐん学カアップ・フォローアップ	全国レベルの民間テスト(中学1・2年生の英語)の実施結果を受け、弱点克服のためのプリントを作成し、英語学力の向上を図る。	174	—		
			英検チャレンジ事業	日本英語検定協会が実施する英検I B A テストを中学校3年生を対象に実施し、英語習熟度の指標の1つとして英検級レベルを把握し、英検3級取得に向けた意欲喚起、学習支援を行う。	234	121	学校教育課	
重点目標2	まちの魅力発信により、新しいひとの流れをつくる				93,320	80,680		
あいさつ運動	ウィンストアップ窓口		定住支援窓口の一元化	移住・定住を検討している人に対し全庁にわたって行われている施策を総括し、情報提供ができるよう、各担当課と連携しながら、窓口を一元化する。	—	—	定住促進室	
			定住支援コーディネーターの設置	総合窓口として、一人ひとりの相談に応じて、希望する情報やプランの提供を行う。また、移住・定住希望者と地元との定住支援サポーターとのパイプ役となり、移住後の相談等に対応する。	—	—		

令和2年度 地域創生事業一覽表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の事業

単位(千円)

施策	取組	区分	事業名称	事業内容	事業費		定住促進室
					人件費	経費	
あいおい暮らしサポート	ワンストップ窓口		定住支援サポーターの設置	移住・定住希望者が地域に溶け込みやすいよう、地元の相談窓口として連合自治会単位でサポーターを配置する。	—	—	
		定	新婚世帯家賃補助金交付事業	市内の民間賃貸住宅を契約し、入居した新婚世帯(婚姻3年以内で夫婦どちらかが40歳未満)に、3年を限度に毎月1万円(総額36万円)の家賃補助を行う。	23,850	20,400	
	定住促進サポート	定	定住者住宅取得奨励金交付事業	市内に住宅を新築又は購入した40歳未満の世帯に50万円、市外からの転入者で住宅を新築した世帯に30万円(年齢制限なし)を交付する。	34,300	24,960	
		定	定住者住宅取得奨励金交付事業	相生市内に住宅を新築又は購入(中古住宅の購入を除く。)した市内に住所を有する40歳未満の者に、25万円を一括交付する。	17,500	18,000	
あいおい暮らしサポート	移住支援		移住支援事業	東京圏からのい・i・j・ターンを行う者に対して支援を行うことで、東京圏から相生市内への転入を促進する。	1,000	1,000	
	田舎暮らしサポート		家庭菜園サポート	家庭菜園で野菜などを育てたり、農業に興味がある人に、体験からはじめながら実際の育成の指導を行うなど定住後のサポート体制を構築する。	—	—	
	あいおい体験移住		体験移住環境整備事業	相生で暮らしてみたい移住希望者の最初の一步として、相生での暮らしを体験してもらうため、それぞれの要望に合った施設を市外在住の移住希望者に貸し出す。施設としては、ふるさと交流館等を活用し、その後は市内の空き家のなかから目的に合致するものがあれば活用を検討する。	396	152	
	空き家の活用		空き家バンク事業	市内にある空き家等の売買、賃貸借等を希望する所有者から物件登録の依頼があった場合、宅建協会西播磨支部と連携し、調査の上、登録する。登録した物件情報を市内への定住目的として空き家の利用希望者に紹介する。	—	—	地域振興課
あいおいプロモーション	空き家の活用		空き家活用支援事業	空き家の有効活用を図るため、一戸建て住宅を対象に、空き家への居住等に向けた改修工事費の一部助成金と支援策を検討する。また、空き家バンク登録物件に対して付加価値をつける取り組みを検討する。	5,000	5,000	
	空き土地の活用		宅地供給促進助成金交付事業	市街化区域内の土地利用を促進させるため、500㎡以上の市街化区域内の農地等を3区画以上住宅分譲地整備の目的で売却した人に、土地売却に係る固定資産税の市県税相当額について助成する。	0	—	定住促進室
			シティプロモーション活動の確立	戦略的に知名度とイメージを向上させ、次のステップに進めていくため、目的意識を統一するシティプロモーションプランを策定する。	6,596	6,600	企画広報課
			ふるさと応援大使の活用	ふるさと応援大使を活用して、相生の何を発信するのかビジョンを明確にし、そのビジョンに沿った大使を人選・任命する。市内外での各種イベントにおいて、各ふるさと応援大使の出演によりイベントの盛り上げを図る。また、大使にはイベント時だけでなく、相生市のPR活動をおこなってもらう。	570	346	地域振興課 企画広報課
あいおいプロモーション			ゆるキャラの活用	市内外での各種イベントにおいて、ふるさと応援大使であるど根性大根のちやんの出演により、イベントの盛り上げを図る。また、それに伴うちやんの関連グッズの充実化を図る。また、観光だけでなく、ゆるキャラを相生市をPRする道徳と位置付けるのであれば、着ぐるみだけでなく、全ての部署においてあらゆる場面でキャラを活用できるデザインとストーリーを検討する。	—	—	企画広報課
			メディア活用による情報発信	知名度向上と地域創生総合戦略においてつくりあげられる「相生ブランド」を広めるため、テレビや新聞、インターネットなど様々な媒体を活用して、情報発信を行う。※予算額は「シティプロモーション活動の確立」に含まれる	—	—	企画広報課
			相生駅前総合情報発信施設運営	相生駅前地区のにぎわいづくり事業に冠した交流の場を観光協会が管理運営をし、観光情報・行政情報の発信拠点を構築するとともに、若者の知恵とパワーを活用する。	4,608	4,222	地域振興課

令和2年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の創事業

単位(千円)

実施主体	取組内容	事業名称	事業内容	事業費		地域振興課
				事業費	事業費	
あいおいプロモーション	動画配信事業		「YouTube」などの動画サイトで相生市の魅力を発信するため、公募という形で多くの個人から相生市に関するPR動画を募集して、相生市の広報を図る。※予算額は「シティブロモーション活動の確立」に含まれる	—	—	企画広報課
	交流拠点の連携		相生湾臨海部の交流拠点のネットワーク化	—	—	地域振興課
基本目標3 地域資源を活用したことをつくる						
魅力あるしごとづくり	起業・創業者支援	創業支援事業計画策定	相生市、相生商工会議所、日本政策金融公庫姫路支店、NPO法人ひと・まち・あーとが連携して、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の第7回認定に申請する。	—	—	
		創業支援等総合支援事業	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の第7回認定に申請し、認定を受けることで、市内における、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む創業支援の体制を整える	516	511	地域振興課
		商店街空き店舗等活用事業	商店街の商店主に10年後の商店街のビジョンを描いてもらうことと並行して、商店街に限らず、家賃補助、創業に際する改装費の補助、創業希望者とのマッチング等の空き店舗対策を創業支援事業と連携して行う。	1,487	1,272	
		企業立地促進制度事業	三大都市圏から地方への企業進出を図るため、相生市に進出してきた企業に対し、固定資産税の軽減を実施する。また、市内の特定の建物を借りて事業を行う企業に対し、その建物の賃料補助をおこなう。	600	2,189	企画広報課
フレックシブル就業サポート	地元就職支援	インターンシップ事業	インターンシップの実施が可能な市内、近隣市町の企業の掘り起こしと、相生市でU・I・Jターンを希望する学生の掘り起こしを行い、マッチングを行う。			
		就職支援窓口の設置	商工会議所、ハローワークと連携して求人情報の共有化を図る。	482	494	地域振興課
農水産業の担い手育成と生産体制の確立	新規就農者への支援	地元企業情報提供事業	市内、近隣市町の企業の業種、待遇、福利厚生、経営状況、採用の有無等の情報シートを作成し、相生市にU・I・Jターンを希望する学生に対し情報提供を行う。			
		新規就農者への支援	経営が不安定な就農直後の所得の確保を支援するため、国の制度としては条件付きながら最長5年間、年間最大150万円の支援制度がある。相生市の将来の農業を担う新規就農者を育成及び、市内で営農を開始した新規就農者の農業経営をより安定したものとするため、国の制度のほか、新規就農への動機付けとなる事業展開を図る。対象経費としては、初期投資(農機具リース代やハウス設置)に係る費用の一部助成をすることにより負担の軽減を図る。	120	120	
	6次産業化促進支援	女性農業者への支援	市内の農産物直売グループの女性たちが構成する「食と農を守るかあちゃんず」の活動に対して、グループ間の連携を強化し組織の一元化に向けて支援を行うため、事務局としての業務を掌るほか、かあちゃんずの活動目標でもある地産地消の推進・安全安心な農産加工品の提供等を広く市民にPRする活動に対して助成を行う。	560	580	農林水産課
		こだわり生産と産地化支援	西播磨フードセレクトショップ2014でグランプリに輝いた「ゆずみそ」をメイン商品として、新たな加工品の開発に対し助成する。また、ゆずの産地である小国地区においては、ゆずの木が老木化しつつあることから、県や民間の緑化支援制度を活用して、「ゆずの花満開プロジェクト」を展開して、地元・企業、学生、行政などが一体となって産地化の支援を行うとともに、管理・取壊などの体制への支援を行う。※予算額は、「産地づくり助成」に含まれる	—	—	
		加工グループ体制強化・販売支援	食と農を守るかあちゃんずの組織を一元化に向けて体制を強化するため、各種セミナー(法人化や販路開拓など)の開催に係る経費や、市外で開催される販路開拓事業への出展に係る経費に対して助成する。※予算額は「女性農業者への支援」に含まれる	—	—	

令和2年度地域創生事業一覽表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「定」は既存拡充事業、「定」は定住施策11の健康事業

单位(千元)

事業名	事業内容	事業費		事業年度
		R1	R2	
農水産業の振興と生産体制の確立	特産品創出拡大	「いちじく、ゆず、メロン、味噌、味噌、味噌」等の特産品について、産地の生産力・競争力強化が必要であり、高品質で特産のある産地の生産に加え、出口（流通、販売）を確保できる産地としての取り組みを促進し生産拡大を図るとともに地域農水産業の活性化を図るため、PR等に係る経費を助成する。	200	200
	農水産物を利用した新商品づくり支援	儲かる農水産業を目指すため、国の6次産業化ネットワーク活動交付金や兵庫県地域創生戦略での「あいおい・アグリネットワークづくり」等の助成制度を活用し、地産農水産物の6次産業化による高付加価値への取り組みに必要な設備機器の導入に対し支援する。	1,000	1,000
	特産品創出拡大	商標登録を行ってブランド化を図り付加価値を高めるため、各種品評会への出品の促進を支援すること、事業者の負担を軽減し、出品への動機付けとなることを目指す。	40	40
	地域資源の活用	既存の観光資源を季節ごとの「食べる」、「遊ぶ」、「泊まる」、などのカテゴリー別に洗い出し、近隣市町のシニア、ファミリーなど、世代別のモニターに協力を得ながら観光ルートを作り上げる。また、近隣市の観光資源と組み合わせ合わせたプラン、観光ボランティアの必要性の検討も行う。	—	—
観光産業づくり	道の駅地点事業	道の駅を市内観光の拠点とし、周辺地域から観光客を呼び込むために、①車での観光客をターゲットとした、観光情報案内やE-サービスを設置する、②市の特産品をはじめ地元野菜等の販売強化を行う、③ベロロロン海産物移転後のスペースの活用方法を検討する、④公共スペースの利用促進を検討する、⑤上野①～④と温泉施設を複合的に活用するプランを検討する。	—	—
	三大まつり（ペーロン祭）	前夜祭・陸上の部の充実を検討する。また、市外企業のスポンサーの導入を進める。	14,700	14,550
	三大まつり（もじまつり）	平成27年度に会場全体を活用した滞在型のイベントに転換し、その充実を図る。	1,920	1,900
	三大まつり（かきまつり）	1日だけのイベントにせず、賑浜、水産物市場、道の駅、平根の連携活用、牡蠣マップの充実と活用を進め、シーズンをとおしての集客を目指す。	673	666
広域観光の推進	外国人向け観光情報提供事業	駅前の情報を中心とする英語のマップを作成しているの、今後ニーズを図りながら、第2弾を検討する。	0	—
	広域観光連携事業	播磨園地連検中担都市と連携を取りながら、近隣市町の観光資源を相生市の観光資源を合わせるなど、観光ルートづくり事業と連動して行う。	—	—
基本目標4 将来にわたって安心で誇れるまちをつくる				
ふるさと教育	食育推進事業（地産地消）	相生市食育推進計画に基づき、地域、関係団体、保育所、学校、生産者、行政などが連携して食育活動を進める。小学生と保護者を対象とした「親子料理教室」や中学生を対象とした地元産の牡蠣や野菜を使用した「地産地消料理教室」などを実施し、望ましい食習慣や食の自己管理能力の育成を図る。	200	90
	環境教育推進事業（里海づくり）	相生湾の生物多様性を保全し、豊かな海をつくることや相生湾の閉鎖水域の特性を生かすため、環境学習、自然環境の保全・再生、地域の活性化などに取り組む。小学校高学年を対象に、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶための体験型学習を実施する。	900	900
	教材（副読本）の活用	小学校社会科用副読本「私たちの相生」、中学校用「身近な地域相生」を活用し、郷土の地理・歴史について学ぶことを推進する。	0	0
	ふるさとと貢献	ふるさとと貢献	相生市のまちづくりへの参画方法である「相生市ふるさと応援券」において、地場産品といった特典品の見直しなどをおこなない、広く周知するとともに、寄附金額の増をめざす。	53,839

令和2年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規地域創生事業、「拡」は既存拡充事業、「定」は定住施策111の創事業

単位 (千円)

地区	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費		担当
					R1	R2	
駅前及び市街地の活性化	にぎわいリノベーション		相生駅にぎわいづくり事業	相生駅周辺の市内商店等と連携し、駅利用者を滞在させるには何が必要であるか研究する機会を設け、にぎわいづくりのための企画を行う。※予算額は「相生駅の情報発信拠点化」に含まれる	—	—	企画広報課
			商店街にぎわいづくり事業	市内の商店街等と連携して、人を呼び込むために何が必要であるか研究する機会を設けたり、商店街の店主連で10年後の商店街のビジョンを考える検討会を立ち上げるなど、にぎわいづくりのための企画を行う。	150	150	地域振興課
時代に応じた土地利用	土地利用計画策定		国土利用計画改定事業	相生市の土地利用を定める基本的な計画について、各計画との整合を図りながら時流に即したものに改定する。	—	—	企画広報課
時代に応じた土地利用	土地利用計画策定		土地利用計画改定事業	相生市のまちづくりを行うための基本的な計画であり、国土利用計画と一体的な関係を持つ重要な計画の改定を行う。	4,000	0	都市整備課
			特別指定区域緑業	市街化調整区域にふさわしい良好で住みよい環境の維持と地域活力回復のため、土地利用計画に基づき、市街化調整区域に「新規居住者の住居区域」、「地縁者の住居区域」を指定し、住居の立地を可能とする規制緩和を行う。	—	—	
広域連携の推進	播磨圏域連携・中核都市圏構想による連携		播磨地域ブランドの確立	既存の認定（認証）等を活用し、選りすぐった多様な地場産品を播磨地域ブランドとしてPR展開し、産業振興や雇用促進により販路市を中心に圏域の活性化を推進する。また、PR戦略により圏域内での認知度をUPし、販路拡大のための圏域外への販売促進、PR活動を推進する。			農林水産課
			広域観光連携事業	播磨圏域連携中核都市と連携を取りながら、近隣市町の観光資源と相生市の観光資源を合わせた観光ルートづくりなど、観光ルートづくり事業と連携して行う。			—
			播磨圏域経成長戦略	播磨圏域の特長を活かした経済成長の促進のため、圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び連携する市町等で構成する播磨圏域経成長戦略会議を連携市町として推進する。	—	—	企画広報課
合計					1,019,630	1,014,304	
うち新規・拡充分					29,419	4,110	
うち既存分					990,211	1,010,194	

繰出金等一覧表

(単位：千円)

名 称	令和2年度	令和元年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	292,721	294,270	△1,549	制度繰出分 福祉医療波及分	福祉医療波及分の減
看護専門学校教育特別会計	63,365	67,655	△4,290	運営事業分	人件費等の減
介護保険特別会計	432,750	411,025	21,725	保険給付費 地域支援事業分 低所得者保険料軽減分	低所得者保険料軽減分の増
後期高齢者医療保険特別会計	543,932	513,702	30,230	保険基金安定繰出分 療養給付費等負担金	被保険者増に伴う療養給付費の増
病院事業会計	64,000	64,000	0	負担金 繰出金	
下水道事業会計	1,279,227	1,204,110	75,117	補助負担金 繰出金	R2より企業会計移行
合 計	2,675,995	2,554,762	-121,233		

特定目的基金等の現在高状況

	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児励励基金	18,128	3	80	18,051	1	94	17,958
身体障害者福祉基金	16,787	1	246	16,542	1	258	16,285
老人福祉基金	13,176	26	1	13,201	15	1	13,215
しあわせ基金	282,938	1	10,101	272,838	1	12,923	259,916
国際交流基金	9,582	0	224	9,358	0	249	9,109
市営公園管理基金	161,746	3,235	22,081	142,900	6,049	8,234	140,715
奨学基金	31,795	1	470	31,326	1	1,638	29,689
職員退職手当基金	265,519	25,057	75,110	215,466	24,304	100,000	139,770
財政調整基金	1,791,356	266,097	440,000	1,617,453	69,638	680,000	1,007,091
減債基金	4,683	14	0	4,697	10	0	4,707
学校教育施設整備基金	17,186	2,009	0	19,195	2,000	0	21,195
ふるさと応援基金	57,971	30,174	30,000	58,145	30,011	25,000	63,156
庁舎建設基金	310,904	46,441	0	357,345	715	0	358,060
森林環境基金	-	1,098	0	1,098	4,000	0	5,098
合 計	2,981,771 (100,511)	374,157	578,313	2,777,615 (95,046)	136,746	828,397	2,085,964 (71,378)

※令和元年度末現在高見込みは、令和元年度3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口 平成30年度末：平成31年1月1日現在住基人口 29,666人（決算カード）

令和元、2年度末：令和2年1月31日現在住基人口 29,224人

市債の現在高状況

会 計 名	平成30年度末現在高 (1人あたり(円))	令和元年度		令和元年度末 現在高見込み (1人あたり(円))	令和2年度		令和2年度末 現在高見込み (1人あたり(円))
		発行額	償還額		発行額	償還額	
一 般 会 計	14,015,995 (472,460)	1,080,232	1,450,710	13,645,517 (466,928)	562,700	1,498,708	12,709,509 (434,900)
病 院 事 業 会 計	41,450 (1,397)	17,000	15,000	43,450 (1,487)	20,000	12,863	50,587 (1,731)
下 水 道 事 業 会 計	17,052,395 (574,813)	979,400	1,632,772	16,399,023 (561,149)	836,300	1,648,670	15,586,653 (533,351)
合 計	31,109,840 (1,048,670)	2,076,632	3,098,482	30,087,990 (1,029,564)	1,419,000	3,160,241	28,346,749 (969,982)

※令和元年度末現在高見込みは、令和元年度3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 平成30年度末 : 平成31年1月 1日現在住基人口 29,666人 (決算力ードより)
 令和元、2年度末 : 令和 2年1月31日現在住基人口 29,224人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引上げられ、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引上げられました。引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てられています。引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 360,964千円

(単位 千円)

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
障害者自立支援事業	649,355	483,159		68	37,471	128,657
障害者地域生活支援事業	44,686	17,622			6,102	20,962
保育所等運営事業	420,426	285,212		33,492	22,935	78,787
特別保育補助事業	21,538	12,272			2,089	7,177
生活保護事業	488,086	376,883			25,072	86,131
幼稚園管理事業	13,677				3,084	10,593
小計	1,637,768	1,175,148		33,560	96,753	332,307
国民健康保険特別会計事業	292,721	139,618			34,519	118,584
介護保険特別会計事業	432,750	28,372			91,173	313,205
後期高齢者医療保険事業	555,718	87,036			105,672	363,010
小計	1,281,189	255,026			231,364	794,799
予防接種事業	81,683	25			18,417	63,241
市民病院事業	64,000				14,430	49,570
小計	145,683	25			32,847	112,811
合計	3,064,640	1,430,199		33,560	360,964	1,239,917

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されています。

環境整備協力費充当事業一覧表

環境整備協力費は伊丹市ポータレース事業局との協定に基づき、ポータレースチケットショップ相生における売上額の一部を環境整備等のための財源として交付されます。環境整備協力費は下記の事業に充当しています。

令和2年度環境整備協力費予算額 13,000千円

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	環境整備協力費	その他
交通安全推進啓発事業	6,789				1,100	5,689
交通安全施設整備事業	10,000				1,000	9,000
街灯維持管理事業	24,267				1,200	23,067
道路橋梁維持管理事業	132,392	60,000	61,500		1,000	9,892
道路橋梁整備事業	219,460	36,600	42,000	28,870	6,900	105,090
公園施設維持管理事業	41,428			5,061	1,800	34,567
合 計	434,336	96,600	103,500	33,931	13,000	187,305

VII 一般会計事業別予算一覧表

注 意 点

《構成比・増減率の計算及び表示について》

構成比及び増減率の計算は、小数点第3位以下切捨てとし、構成比については計算結果が0.01未満の場合は、空白表示となっています。

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
05 05 05 01 議会費事務経費	1,082		1,366	0.01	△284	△20.79				1,082
05 05 05 02 議会活動事業	125,023	0.98	124,922	0.97	101	0.08				125,023
05 05 05 03 会議録作成事業	3,551	0.02	3,833	0.02	△282	△7.35				3,551
05 05 05 04 議会報作成事業	982		863		119	13.78				982
05 05 05 08 市議会インターネット配信事業	889		5,500	0.04	△4,611	△83.83				889
05 05 05 90 議会費人件費	27,970	0.21	28,700	0.22	△730	△2.54				27,970
05 05 05 92 議会費人件費 (会計年度任用職員)	2,750	0.02	2,370	0.01	380	16.03				2,750
10 05 05 02 一般管理費事務経費 (総務)	3,937	0.03	3,956	0.03	△19	△0.48				3,937
10 05 05 03 一般管理費事務経費 (秘書)	4,467	0.03	4,641	0.03	△174	△3.74				4,467
10 05 05 04 一般管理費事務経費 (出納)	403		422		△19	△4.50				403
10 05 05 05 一般管理費事務経費 (財政)	7,082	0.05	6,429	0.05	653	10.15				7,082
10 05 05 06 職員研修事業	2,853	0.02	2,886	0.02	△33	△1.14			70	2,783
10 05 05 07 生涯平和展事業	36		36							36
10 05 05 09 職員退職手当基金事業	24,304	0.19	24,775	0.19	△471	△1.90			430	23,874

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 05 14 ふるさと応援事業	47,844	0.37	63,839	0.49	△15,995	△25.05			30,011	17,833
10 05 05 17 労務管理事業	6,978	0.05	5,880	0.04	1,098	18.67			496	6,482
10 05 05 18 人本給与管理事業	4,553	0.03	12,820	0.10	△8,267	△64.48			1,171	3,382
10 05 05 19 福利厚生事業	2,200	0.01	2,200	0.01						2,200
10 05 05 21 相生市民さわやかあいさつ運動事業	394		400		△6	△1.50				394
10 05 05 90 一般管理費人件費	543,140	4.25	503,900	3.94	39,240	7.78	6		137,881	405,253
10 05 05 92 一般管理費人件費(会計年度任用職員)	19,240	0.15	19,490	0.15	△250	△1.28			852	18,388
10 05 10 03 文書事務管理事業	19,593	0.15	19,330	0.15	263	1.36				19,593
10 05 10 04 広報事業	6,837	0.05	7,009	0.05	△172	△2.45			762	6,075
10 05 10 06 シティプロモーション事業	6,600	0.05	6,596	0.05	4	0.06				6,600
10 05 15 02 財政調整基金事業	69,638	0.54	69,008	0.53	630	0.91			4,064	65,574
10 05 20 02 減価基金事業	10		62		△52	△83.87			10	
10 05 25 02 会計管理事業	3,156	0.02	2,715	0.02	441	16.24				3,156
10 06 30 01 財産管理費事務経費	965		621		344	55.39				965

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
10 05 30 02 庁舎管理事業(総務)	1,333	0.01	1,252		81	6.46			1,333
10 05 30 03 市有財産管理事業	15,565	0.12	17,898	0.14	△2,333	△13.03			15,565
10 05 30 04 庁舎管理事業(管財)	43,678	0.34	42,581	0.33	1,097	2.57			600
10 05 30 05 公用車両管理事業	10,062	0.07	10,299	0.08	△237	△2.30			10,062
10 05 30 13 庁舎建設基金事業	715		659		56	8.49			715
10 05 30 92 財産管理費人件費(金計年度任用職員)	3,630	0.02	3,570	0.02	60	1.68			3,630
10 05 45 01 企画費事務経費	100		97		3	3.09			100
10 05 45 03 国際交流事業	250		250					250	
10 05 45 05 総合計画策定事業	3,663	0.02	4,585	0.03	△922	△20.10			3,663
10 05 45 13 特定用地管理委託事業	486		468		18	3.84			486
10 05 45 22 相生市定住促進PR事業	1,400	0.01	1,187		213	17.94			1,400
10 05 45 23 行政改革事業	93		47		46	97.87			93
10 05 45 24 行政評価システム推進事業	1,070		1,627	0.01	△557	△34.23			1,070
10 05 45 54 相生市定住・移住相談事業	1,392	0.01	1,396	0.01	△4	△0.28	750		642

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 51 02 環境施設関連事業	977		977							977
10 05 55 04 情報公開・個人情報保護等事業	309		319		△10	△3.13			3	306
10 05 55 05 情報系システム管理運営事業	33,228	0.26	31,830	0.24	1,398	4.39				33,228
10 05 55 06 ホームページ整備事業	2,058	0.01	2,040	0.01	18	0.88			180	1,878
10 05 55 07 基幹系システム管理運営事業	57,144	0.44	52,349	0.40	4,795	9.15	3,267			53,877
10 05 60 05 交通安全推進啓発事業	6,789	0.05	5,365	0.04	1,424	26.54				6,789
10 05 60 06 交通安全協会負担金事業	270		270							270
10 05 60 07 放置自転車対策事業	6		6						6	
10 05 65 02 生活交通システム事業	1,743	0.01	1,715	0.01	28	1.63				1,743
10 05 65 03 地方バス路線維持補助事業	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
10 05 75 03 安全安心のまち推進事業	2,021	0.01	3,021	0.02	△1,000	△33.10			800	1,221
10 05 75 04 相生市総合補償保険事業	3,241	0.02	3,019	0.02	222	7.35				3,241
10 05 75 06 コミュニティ推進事業	186		199		△13	△6.53				186
10 05 75 12 緑化推進事業	1,000		1,358	0.01	△358	△26.36				1,000

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 75 13 消費者行政推進事業	967		2,951	0.02	△1,984	△67.23	967			
10 05 75 15 いきいき男女共生活事業	709		760		△51	△6.71				709
10 05 75 19 地域自治支援事業	2,369	0.01	2,415	0.01	△46	△1.90				2,369
10 05 75 20 集会所等設置費助成事業	890		1,490	0.01	△500	△40.26			500	390
10 05 75 23 空家等対策事業	10,451	0.08	10,490	0.08	△39	△0.37	5,500			4,951
10 05 75 92 地域活動推進費人件費(会計年度任用職員)	9,560	0.07	5,650	0.04	3,910	69.20	638			8,922
10 05 80 02 公平委員会費事務経費	393		433		△40	△9.23				393
10 05 85 02 遺族年金事業	840		840							840
10 05 90 01 諸費事務経費(総務課)	361		435		△74	△17.01				361
10 05 90 03 広域行政事業	153		278		△125	△44.96				153
10 05 90 04 企業立地促進事業	2,189	0.01	600		1,589	264.83				2,189
10 05 90 07 市税退還納金還付事務事業	15,000	0.11	15,000	0.11						15,000
10 05 90 08 事故等賠償事業	1,000		1,000						1,000	
10 05 90 15 西福磨水道企業団事業	1,072		1,057		15	1.41				1,072

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 05 90 22 市営墓地使用料還付事業	1,990	0.01	10,000	0.07	△8,010	△80.10			1,990	
10 05 90 24 教育特区事業	116		116							116
10 05 90 27 安室ダム水道用水供給事業	21,556	0.16	29,278	0.22	△7,722	△26.37			10,777	10,779
10 10 05 02 税務総務費事務経費	554		2,699	0.02	△2,145	△79.47	554			
10 10 05 03 固定資産評価審査委員会事務経費	175				175					175
10 10 05 90 税務総務費人件費・	101,840	0.79	92,530	0.72	9,310	10.06	32,908		2,260	66,672
10 10 05 92 税務総務費人件費(会計年度任用職員)	10,790	0.08	9,300	0.07	1,490	16.02				10,790
10 10 10 03 課徴金徴収事務経費(徴収)	6,183	0.04	12,215	0.09	△6,032	△49.38			276	5,907
10 10 10 04 課徴金徴収事務経費(固定資産税)	16,152	0.12	27,216	0.21	△11,064	△40.65				16,152
10 10 10 05 課徴金徴収事務経費(市民税等)	9,638	0.07	8,111	0.06	1,527	18.82	9,638			
10 15 05 02 戸籍住民基本台帳等事務事業	48,119	0.37	34,166	0.26	13,953	40.83	20,948		12,291	14,880
10 15 05 90 戸籍住民登録費人件費	41,380	0.32	40,710	0.31	670	1.64	302		97	40,981
10 15 05 92 戸籍住民登録費人件費(会計年度任用職員)	5,030	0.03	2,080	0.01	2,950	141.82				5,030
10 20 05 01 選挙管理委員会費事務経費	1,290	0.01	1,305	0.01	△15	△1.14				1,290

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 20 05 90 選挙管理委員会費人件費	8,370	0.06	8,280	0.06	90	1.08	5			8,365
10 20 07 02 市長選挙執行事業	11,089	0.08			11,089					11,089
10 20 07 90 市長選挙費人件費	4,110	0.03			4,110					4,110
10 20 07 92 市長選挙費人件費(会計年度任用職員)	690				690					690
10 20 15 02 市議会議員選挙執行事業			23,566	0.18	△23,566	△100.00				
10 20 15 90 市議会議員選挙費人件費			4,000	0.03	△4,000	△100.00				
10 20 15 92 市議会議員選挙費資金			510		△510	△100.00				
10 20 17 02 県議会議員選挙執行事業			4,074	0.03	△4,074	△100.00				
10 20 17 90 県議会議員選挙費人件費			6,960	0.05	△6,960	△100.00				
10 20 17 92 県議会議員選挙費資金			850		△850	△100.00				
10 20 20 02 参議院議員通常選挙執行事業			10,962	0.08	△10,962	△100.00				
10 20 20 90 参議院議員選挙費人件費			7,740	0.06	△7,740	△100.00				
10 20 20 92 参議院議員選挙費資金			1,580	0.01	△1,580	△100.00				
10 25 05 02 統計調査事務事業	103		100		3	3.00	54			49

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 25 10 01 国勢調査事業	12,631	0.09	226		12,405	5,488.93	12,631			
10 25 10 02 二葉統計調査事業	195		202		△7	△3.46	195			
10 25 10 08 厚生労働統計調査事業(市民)	45		47		△2	△4.25	45			
10 25 10 09 教育統計調査事業	30		30					30		
10 25 10 13 農林業センサス事業	35		1,233		△1,198	△97.16	35			
10 25 10 14 全国家計構造調査事業			968		△968	△100.00				
10 25 10 17 経済センサス事業	143		1,094		△951	△86.92	143			
10 25 10 90 諸統計調査費人件費	1,010		210		800	380.95	1,010			
10 25 10 92 諸統計調査費人件費(会計年度任用職員)	2,660	0.02	80		2,580	3,225.00	624			2,036
10 30 05 02 監査委員事務事業	2,184	0.01	2,190	0.01	△6	△0.27				2,184
10 30 05 90 監査委員費人件費	15,410	0.12	14,500	0.11	910	6.27				15,410
15 05 05 06 行旅死亡人取扱事業	267		267				267			
15 05 05 08 行路困窮者取扱事業	75		75							75
15 05 05 09 修学旅行援助事業	140		175		△35	△20.00				140

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 05 05 12 民生児童委員運営事業	8,040	0.06	8,291	0.05	△251	△3.02	4,108		3,932
15 05 05 16 交通遺児激励事業	131		131					131	
15 05 05 20 国民健康保険特別会計事業	292,721	2.29	294,270	2.30	△1,549	△0.52	139,818		153,103
15 05 05 25 介護保険特別会計事業	432,750	3.39	411,025	3.21	21,725	5.28	28,372		404,378
15 05 05 30 戦没者遺族等団休活動補助事業	150		150				1		149
15 05 05 31 戦没者遺族等保護事業	38		438		△400	△91.32			38
15 05 05 33 更生保護活動補助事業	235		435		△200	△45.97			235
15 05 05 37 社会福祉協議会活動事業(社会福祉)	18,900	0.14	15,900	0.12	3,000	18.86			18,900
15 05 05 38 社会福祉協議会事務経費(社会福祉)	489		491		△2	△0.40			489
15 05 05 39 社会福祉協議会事務経費(子育て)	100		150		△50	△33.33			100
15 05 05 40 社会福祉協議会活動事業(子育て)	1,317	0.01	1,274		43	3.37			1,317
15 05 05 41 社会福祉法人指導監査事業	305		307		△2	△0.65			305
15 05 05 42 生活困窮者自立相談支援事業	1,671	0.01	755		916	121.32	1,162		509
15 05 05 90 社会福祉協議会人件費	88,020	0.69	91,700	0.71	△3,680	△4.01	6,401		81,619

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 05 05 92 社会福祉総務費人件費(会計年度任用職員)	6,190	0.04	2,610	0.02	3,580	137.16	2,610		
15 05 10 01 福祉医療費一般事務経費	8,379	0.06	8,806	0.06	△427	△4.84	1,951		
15 05 10 02 高齢期移行者医療費助成事業	8,149	0.06	14,000	0.10	△5,851	△41.79	2,132		
15 05 10 06 母子家庭等医療費給付事業	6,977	0.05	8,000	0.06	△1,023	△12.78	2,008		
15 05 10 07 鍼灸マッサージ治療費助成事業	2,520	0.01	2,900	0.02	△380	△13.10			
15 05 10 14 重度障害者医療費助成事業	54,286	0.42	61,000	0.47	△6,714	△11.00	27,143		
15 05 10 15 高齢重症障害者医療費助成事業	29,868	0.23	29,000	0.22	868	2.99	12,306		5,256
15 05 10 16 乳幼児等医療費助成事業	65,783	0.51	70,000	0.54	△4,217	△6.02	15,729		
15 05 10 17 こども医療費助成事業	43,697	0.34	43,000	0.33	697	1.62	6,918		
15 05 10 18 自立支援等医療費助成事業	500		500						
15 05 13 01 後期高齢者医療保険事業	555,718	4.35	525,522	4.11	30,196	5.74	87,036		
15 05 17 01 障害者福祉費事務経費	266		244		22	9.01			
15 05 17 04 矢野あいあいセンター管理事業	1,020		1,370	0.01	△350	△25.54			1,020
15 05 17 05 特別障害者手当等支給事業	10,645	0.08	10,396	0.08	249	2.39	7,983		
									2,662

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 05 17 06 重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,850	0.01	2,050	0.01	△200	△9.75	350			1,500
15 05 17 07 重症心身障害者福祉年金支給事業	17,184	0.13	17,328	0.13	△144	△0.83				17,184
15 05 17 08 在宅重症心身障害者(児)福祉事業	1,050		1,190		△140	△11.76				1,050
15 05 17 15 身体障害者福祉基金事業	292		292						292	
15 05 17 16 心身障害児堂就学奨励金支給事業	300		360		△60	△16.66				300
15 05 17 17 心身障害者扶養共済制度施行事業	51		51							51
15 05 17 18 心身障害児(者)歯科診療事業	2,902	0.02	2,773	0.02	129	4.65				2,902
15 05 17 26 障害者自立支援事業	649,355	5.09	645,451	5.05	3,904	0.60	483,159		68	166,128
15 05 17 27 障害者地域生活支援事業	44,686	0.35	49,534	0.38	△4,848	△9.78	17,622			27,064
15 05 17 28 成年後見制度利用支援事業	901		899		2	0.22	354			547
15 05 17 30 障害福祉計画等策定事業	3,750	0.02			3,750					3,750
15 05 17 32 障害者団体等補助事業	1,350	0.01	1,350	0.01			533			817
15 05 17 35 障害児通所給付支給事業	71,316	0.55	48,927	0.38	22,389	45.76	53,340			17,976
15 05 17 36 在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	256		256				128			128

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他
15 05 17 38 軽・中度認知症高齢者施設入居助成事業	100		100				50		50
15 05 17 92 障害者福祉費人件費(会計年度任用職員)	6,470	0.05	5,570	0.04	900	16.15			6,470
15 05 30 02 国民年金事業	311		336		△25	△7.44	311		
15 05 35 02 総合福祉会館管理運営事業	43,795	0.34	22,385	0.17	21,410	95.64			42,009
15 07 05 02 老人短期入所運営事業	213		213						184
15 07 05 08 しあわせ基金事業	2,757	0.02	1,359	0.01	1,388	101.38			2,757
15 07 05 10 高齢者等住宅改造成就事業	5,821	0.04	12,021	0.09	△6,200	△51.57	2,900		2,921
15 07 05 24 高齢者在宅生活支援事業	48		48						48
15 07 05 25 アイアイコール事業	2,770	0.02	3,226	0.02	△456	△14.13			2,770
15 07 05 26 お元気コール事業	352		470		△118	△25.10			352
15 07 05 27 市民後見推進事業	1,543	0.01	1,531	0.01	12	0.78	1,104		439
15 07 05 29 訪問看護・訪問介護員安全確保・虐待防止対策事業	115		115				57		58
15 07 05 30 在宅介護緊急対策事業	3,600	0.02	3,600	0.02			1,800		1,800
15 07 05 90 在宅福祉費人件費	45,440	0.35	42,990	0.33	2,450	5.69			45,440

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 07 10 01 老人保健措置事業	84,039	0.65	92,970	0.72	△8,931	△9.60			13,746 70,293
15 07 10 02 老人いこいの家等管理事業	2,165	0.01	1,868	0.01	297	15.89			2,165
15 07 10 03 老人福祉センター管理事業	145		150		△5	△3.33			145
15 07 10 04 老人福祉施設整備事業	11		35,011	0.27	△35,000	△99.96			11
15 07 10 05 老人福祉施設等利用者負担軽減施設整備事業	252		252				188		64
15 07 15 02 敬老事業	6,790	0.05	6,741	0.05	49	0.72			6,790
15 07 15 06 高齢クラブ等社会活動促進事業	3,044	0.02	3,057	0.02	△13	△0.42	1,308		829 907
15 07 15 07 生きがい交流センター管理運営事業	9,937	0.07	10,057	0.07	△120	△1.19			9,937
15 10 05 01 児童福祉総務費事務経費	14		13		1	7.69			14
15 10 05 02 保育所管理運営委託事業	206,516	1.61	234,338	1.83	△27,822	△11.87	3,308		23,220 179,988
15 10 05 04 子供の遊び場等設置補助事業	150		150						150
15 10 05 05 保育所等運営事業	420,426	3.29	395,078	3.09	25,348	6.41	285,212		33,492 101,722
15 10 05 06 特別保育補助事業	21,538	0.16	20,477	0.16	1,061	5.18	12,272		9,266
15 10 05 08 ファミリーサポートセンター事業	774		2,785	0.02	△2,011	△72.20	522		252

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 10 05 13 要保護児童対策事業	244		229		15	6.55	124		120
15 10 05 16 子育て家庭支援訪問事業	763		763						763
15 10 05 19 児童手当等支給事務事業	3,590	0.02	4,502	0.03	△912	△20.25	962		2,628
15 10 05 22 子育て学習活動推進事業	712		2,680	0.02	△1,968	△73.43	474		238
15 10 05 24 子育て応援券交付事業	6,362	0.04	5,870	0.04	492	8.38			6,362
15 10 05 25 出産祝金支給事業	6,503	0.05	2,403	0.01	4,100	170.62			6,503
15 10 05 27 保育料軽減事業	6,600	0.05	12,677	0.09	△6,077	△47.93			6,600
15 10 05 29 子育て情報提供事業	507		747		△240	△32.12			507
15 10 05 30 子ども・子育て支援事業	2,939	0.02	6,657	0.05	△3,718	△55.85	127		2,812
15 10 05 33 多子世帯保育料軽減事業			906		△906	△100.00			
15 10 05 36 利用者負担額補助事業	3,180	0.02			3,180		1,860		1,320
15 10 05 37 保育士等就業支援事業	1,000				1,000				1,000
15 10 05 38 保育所施設整備事業	5,000	0.03			5,000				5,000
15 10 05 90 児童福祉総務費人件費	23,330	0.18	25,270	0.19	△1,940	△7.67			23,330

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
15 10 05 92 児童福祉施設費人件費(会計年度任用職員)	13,360	0.10	7,220	0.05	6,140	85.04	3,948		9,412
15 10 10 02 児童手当等支給事業	522,161	4.09	559,605	4.37	△37,444	△6.69	393,963		128,198
15 10 15 01 母子父子福祉費事務経費	103		958		△855	△89.24	25		78
15 10 15 04 母子家庭等自立支援給付金事業	2,600	0.02	2,600	0.02			1,950		650
15 10 15 92 母子父子福祉費人件費(会計年度任用職員)	880				880				880
15 10 20 05 家庭児童相談室運営事業	345		2,121	0.01	△1,776	△83.73			345
15 10 20 92 家庭児童相談室人件費(会計年度任用職員)	2,080	0.01	290		1,790	617.24			2,080
15 15 05 01 生活保護総務費事務経費	3,998	0.03	8,346	0.06	△4,348	△52.09			3,998
15 15 05 06 生活保護適正実施推進事業	385		407		△22	△5.40	288		97
15 15 05 08 生活保護受給者就労支援事業	52		52				39		13
15 15 05 90 生活保護総務費人件費	24,950	0.19	25,610	0.20	△660	△2.57			24,950
15 15 05 92 生活保護総務費人件費(会計年度任用職員)	3,490	0.02	2,580	0.02	910	35.27	2,586		904
15 15 10 02 生活保護事業	488,086	3.82	485,000	3.79	3,086	0.63	376,883		111,203
15 20 05 02 地域改善対策事業	48		48						48

(単位: 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 20 05 90 地域改善対策総務費人件費	7,410	0.05	9,010	0.07	△1,600	△17.75				7,410
15 20 10 02 隣保館管理運営事業	881		2,698	0.02	△1,817	△67.34	881			
15 20 10 03 隣保館活動事業	1,209		1,209				906			303
15 20 10 92 隣保館運営費人件費(会計年度任用職員)	6,090	0.04	2,350	0.01	3,740	159.14	2,278			3,812
15 25 05 02 災害見舞事業	400		400							400
20 05 05 01 保健衛生総務費事務経費	6,503	0.05	6,489	0.05	14	0.21	51			6,452
20 05 05 02 救急医療施設運営事業	19,076	0.14	19,430	0.15	△354	△1.82	916			18,160
20 05 05 03 公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	1		1							1
20 05 05 04 看護専門学校特別会計事業	63,365	0.49	67,655	0.52	△4,290	△6.34				63,365
20 05 05 06 畜大登録事業	360		359		501	139.55			850	10
20 05 05 07 若年者の在宅ターミナルケア支援事業	324		324				162			162
20 05 05 90 保健衛生総務費人件費	50,510	0.39	46,800	0.36	3,710	7.92	285		5,800	44,425
20 05 05 92 保健衛生総務費人件費(会計年度任用職員)	5,770	0.04	10,660	0.08	△4,890	△45.87	2,400			3,370
20 05 10 02 予防接種事業	81,683	0.64	76,658	0.59	5,025	6.55	25			81,658

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 10 06 保健対策推進事業	385		445		△60	△13.48				385
20 05 10 07 健康づくり推進事業	2,957	0.02	3,189	0.02	△232	△7.27	27		668	2,262
20 05 10 09 感染症予防事業	71		88		△17	△19.31				71
20 05 10 10 健康増進事業	28,391	0.22	29,437	0.23	△1,046	△3.55	1,605		5,180	21,606
20 05 10 11 特定健診・特定保健指導事業	11,540	0.09	11,999	0.09	△459	△3.82			11,540	
20 05 10 12 後期高齢者健康増進事業	5,464	0.04	5,668	0.04	△204	△3.59			4,560	914
20 05 10 13 食育推進事業	39		124		△85	△68.54				39
20 05 10 17 健康ポイント制度事業	386		318		68	21.38			300	86
20 05 10 18 地域自殺対策緊急強化事業	340		195		145	74.35	167			173
20 05 10 19 高齢者保健事業・介護予防等一体的事業	3,915	0.03			3,915				3,915	
20 05 15 02 衛生害虫駆除事業	12		96		△84	△87.50				12
20 05 15 04 ごみ箱等設置補助事業	350		350							350
20 05 20 04 葬祭事業	2,830	0.02	3,217	0.02	△387	△12.02				2,830
20 05 20 08 ささゆり苑管理運営事業	46,166	0.36	36,357	0.28	9,809	26.97			22,000	24,166

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
20 05 25 02 母子保健相談指導事業	559		601		△42	△6.98			559
20 05 25 03 乳幼児健康診査等事業	3,890	0.03	2,931	0.02	959	32.71		500	3,390
20 05 25 05 育児等健康支援事業	1,737	0.01	960		777	80.93			1,737
20 05 25 08 妊婦健康診査等補助事業	20,352	0.15	19,416	0.15	936	4.82		5,000	15,352
20 05 25 09 特定不妊治療等補助事業	3,570	0.02	3,300	0.02	270	8.18	185		3,385
20 05 25 10 糸熱児養育医療給付事業	1,502	0.01	1,502	0.01			994		508
20 05 25 11 妊婦外出支援事業			300		△300	△100.00			
20 05 25 12 妊婦歯科健康診査実施事業	216		216						216
20 05 25 13 子育て世代包括支援センター事業	2,279	0.01	2,289	0.01	△10	△0.43	980		1,299
20 05 30 02 市営墓地管理事業	11,004	0.08	9,920	0.07	1,084	10.92		10,806	198
20 05 40 02 市民病院事業	64,000	0.50	64,000	0.50					64,000
20 05 45 02 大気汚染常時監視網管理運営事業	2,227	0.01	2,227	0.01			1,933		294
20 05 45 03 水質汚濁調査運営事業	1,812	0.01	1,945	0.01	△133	△5.83			1,812
20 05 45 04 公害行政推進事業	1,640	0.01	5,683	0.04	△4,043	△71.14			1,640

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 05 45 05 近畿自然歩道事業	309		309				206			103
20 05 45 06 自然公園管理事業	23		23							23
20 10 05 01 清福総務費事務経費	859		933		△74	△7.93				859
20 10 05 11 リサイクル推進事業	2,561	0.02	2,581	0.02	△20	△0.77			2,561	
20 10 05 90 清福総務費人件費	36,820	0.28	34,140	0.26	2,680	7.85				36,820
20 10 05 92 清福総務費人件費(会計年度任用職員)	2,150	0.01	1,060		1,090	102.83				2,150
20 10 10 01 應対処理費事務経費	1,912	0.01	2,002	0.01	△90	△4.49				1,912
20 10 10 02 塵芥収集事業	41,131	0.32	38,264	0.29	2,867	7.49				41,131
20 10 10 03 美化センター管理運営事業	253,746	1.99	227,014	1.77	26,732	11.77		46,700	54,254	152,792
20 10 10 04 最終処分場管理運営事業	1,806	0.01	3,643	0.02	△1,837	△50.42				1,806
20 10 10 05 佐方福祉センター管理事業	1,141		877		264	30.10				1,141
20 10 10 06 粗大ごみ処理事業	14,931	0.11	17,718	0.13	△2,787	△15.72				14,931
20 10 10 15 ごみ有料化事業	23,601	0.18	23,671	0.18	△70	△0.29			23,601	
20 10 10 17 リサイクルセンター管理運営事業	13,863	0.10	18,425	0.14	△4,562	△24.75				13,863

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 10 10 23 環境クリーン事業	2,996	0.02	2,943	0.02	53	1.80				2,996
20 10 10 90 歴史処理費人件費	102,770	0.80	98,770	0.77	4,000	4.04				102,770
20 10 10 92 歴史処理費人件費(会計年度任用職員)	25,750	0.20	22,560	0.17	3,190	14.14				25,750
20 10 15 02 し尿収集事業	1,152		1,219		△67	△5.49			1,152	
20 10 15 90 し尿処理費人件費	11,510	0.09	13,200	0.10	△1,690	△12.80			4,332	7,178
25 05 05 09 就労促進事業	769		768		1	0.13				769
25 05 05 10 労働者福祉事業	384		484		△100	△20.66				384
25 05 05 11 勤労者住宅資金融資事業	9,000	0.07	10,000	0.07	△1,000	△10.00			9,000	
25 05 10 05 シルバー人材センター育成事業	17,428	0.13	17,428	0.13					3,301	14,127
30 05 05 01 農業委員会費事務経費	8,885	0.06	8,568	0.06	317	3.69	3,118		136	5,631
30 05 05 92 農業委員会費人件費(会計年度任用職員)	2,680	0.02	2,290	0.01	390	17.03				2,680
30 05 10 01 農業総務費本務経費	4,903	0.03	5,702	0.04	△799	△14.01			3	4,900
30 05 10 10 ふれあい公園管理事業	731		731							731
30 05 10 13 数量調査円滑化推進事業	139		149		40	26.84	159			30

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 05 10 90 農業総務費人件費	23,560	0.18	37,580	0.29	△14,020	△37.30	120			23,440
30 05 15 07 農業振興等奨励事業	10,588	0.08	18,837	0.14	△8,249	△43.79	10,588			
30 05 15 08 農業金融制度利子補給事業	45		45				7			38
30 05 15 18 有言無欺対策事業	8,208	0.06	8,612	0.06	△404	△4.69	2,160		3	6,055
30 05 15 28 ふるさと交流館管理事業	8,911	0.06	8,095	0.06	816	10.08				8,911
30 05 15 32 上松農業共同作業所管理事業	195		195							195
30 05 15 33 環境保全型農業直接支払事業	2,400	0.01	2,580	0.02	△180	△6.97	1,800			600
30 05 15 34 夢ある農村づくり推進事業	2,800	0.02	2,800	0.02						2,800
30 05 17 02 中山間地域等直接支払事業	2,879	0.02	2,851	0.02	28	0.98	2,133			746
30 05 20 13 地籍調査事業	32,799	0.25	22,200	0.17	10,599	47.74	28,698		1	4,100
30 05 20 15 土地改良事業	67,685	0.53	44,072	0.34	23,613	53.57	38,174	12,300	400	16,811
30 05 20 90 農地費人件費	15,530	0.12	12,360	0.09	3,170	25.64				15,530
30 05 20 92 農地費人件費 (会計年度任用職員)	2,620	0.02	2,320	0.01	300	12.93				2,620
30 05 35 02 農業集落排水特別会計事業			231,343	1.81	△231,343	△100.00				

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 10 05 03 林業振興事業	511		18,105	0.14	△17,594	△97.17				511
30 10 05 04 遊歩道整備事業	3,603	0.02	1,568	0.01	2,035	129.78				3,603
30 10 05 05 林道維持修繕事業	1,038		1,040		△2	△0.19				1,038
30 10 05 09 森林環境基金事業	4,000	0.03	1,000		3,000	300.00				4,000
30 10 05 90 林業総務費人件費	4,980	0.03	4,720	0.03	260	5.50				4,980
30 10 10 03 羅漢の里管理事業	5,855	0.04	6,941	0.05	△1,086	△15.64				5,855
30 15 05 01 水産業振興費事務経費	283		148		135	91.21				283
30 15 05 02 漁船民船補助事業	2,013	0.01	1,905	0.01	108	5.66				2,013
30 15 05 03 漁業近代化資金利子補給事業	328		792		△464	△58.58				328
30 15 05 07 水産物市場管理事業	3,250	0.02	1,296	0.01	1,954	150.77			600	2,650
30 15 05 09 水産業振興事業	1,000		9,040	0.07	△8,040	△88.93				1,000
35 05 05 05 商工業対策事業	35		34		1	2.94				35
35 05 05 06 計量推進事業	58		58							58
35 05 05 07 創業支援事業	511		516		△5	△0.96				511

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 05 05 08 商店街活性化事業	150		150							150
35 05 05 90 商工総務費人件費	26,960	0.21	30,070	0.23	△3,110	△10.34	92			26,868
35 05 10 05 中小企業小額資金融資事業	1,200		1,200							1,200
35 05 10 08 匠の技(造船技術)継承事業	200		200							200
35 05 10 09 商店街空き店舗等活用事業	1,272		1,437	0.01	△215	△14.45				1,272
35 05 10 11 商工会議所振興事業	6,071	0.04	6,133	0.04	△62	△1.01				6,071
35 05 10 14 地場産業振興センター事業	283		284		△1	△0.35				283
35 05 12 02 地域振興事業			232,480	1.81	△232,480	△100.00				
35 05 15 05 相生ペーロン祭事業	14,550	0.11	16,700	0.13	△2,150	△12.87				14,550
35 05 15 06 羅漢の里もみじまつり事業	1,900	0.01	1,920	0.01	△20	△1.04				1,900
35 05 15 09 相生ペーロン振興事業	650		650							650
35 05 15 10 ペーロン海館管理事業	3,667	0.02	3,777	0.02	△110	△2.91				3,667
35 05 15 11 道の駅管理運営事業	6,569	0.05	5,892	0.04	677	11.49			907	5,662
35 05 15 15 海洋訓練教室推進事業	713		718		△5	△0.69			1	712

大事業別 (単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
35 05 15 16 中学生ペーロン推進事業	600		600						600
35 05 15 19 観光協会推進事業	2,950	0.02	2,950	0.02					2,950
35 05 15 20 相生かきまつり事業	666		673		△7	△1.04			666
35 05 15 21 まちの駅推進事業			288		△288	△100.00			
35 05 15 23 観光費事務経費	1,579	0.01	1,142		437	38.26			1,579
35 05 15 26 相生市緑・交・海連携型地域活性化事業	4,222	0.03	4,608	0.03	△386	△8.37			4,222
35 05 15 27 ふるさと応援大使活用事業	346		570		△224	△39.29			346
40 05 05 02 道路台帳整備事業	12,200	0.09	8,833	0.06	3,367	38.11			12,200
40 05 05 03 急傾斜地崩壊対策事業			2,500	0.01	△2,500	△100.00			
40 05 05 07 建設管理課事務経費	2,424	0.01	2,422	0.01	2	0.08			2,424
40 05 05 08 都市整備課事務経費	2,301	0.01	2,231	0.01	70	3.13			2,301
40 05 05 90 土木総務費人件費	13,130	0.10	12,640	0.09	490	3.87			13,130
40 05 05 92 土木総務費人件費(会計年度任用職員)	2,670	0.02	2,410	0.01	260	10.78			2,670
40 05 10 06 交通安全施設整備事業	10,000	0.07	9,000	0.07	1,000	11.11			10,000

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 05 10 91 交通安全施設整備費事業費支弁人件費	8,610	0.06	6,750	0.05	1,850	27.36				8,610
40 05 15 02 街灯維持管理事業	24,267	0.19	24,250	0.18	17	0.07				24,267
40 10 05 02 道路橋梁維持管理事業	132,392	1.03	137,281	1.07	△4,889	△3.56	36,600	42,200	28,870	24,722
40 10 05 03 道路愛護事業	400		400						400	
40 10 05 90 道路橋りょう維持費人件費	21,650	0.16	21,030	0.16	620	2.94				21,650
40 10 05 92 道路橋りょう維持費人件費(会計年度当分の間繰入)	3,630	0.02	3,320	0.02	310	9.33				3,630
40 10 10 03 道路橋梁整備事業(都市整備)	214,200	1.68	171,300	1.34	42,900	25.04	60,000	61,500		92,700
40 10 10 07 道路橋梁整備事業(建設管理)	5,260	0.04	78,008	0.61	△72,748	△93.25				5,260
40 10 10 91 道路橋りょう新設改良費事業費支弁人件費	14,920	0.11	12,240	0.09	2,680	21.89				14,920
40 15 05 07 河川等改修事業	15,350	0.12	8,350	0.06	7,000	83.83				15,350
40 15 05 91 河川改良費事業費支弁人件費	3,610	0.02	5,760	0.04	△2,150	△37.32				3,610
40 15 10 01 河川管理事業	23,217	0.18	23,217	0.18			10,000			13,217
40 15 10 02 ポンプ場管理事業	4,185	0.03	4,109	0.03	76	1.84	4,185			
40 15 10 03 河川愛護事業	360		360							360

歳出

(単位 千円)

款 項 目 事業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 20 05 02 港湾管理事業	913		904		9	0.99	812			101
40 20 05 03 ポンプ場管理事業	6,505	0.05	1,796	0.01	4,709	262.19	6,505			
40 20 05 04 海岸美化対策事業(都市整備)	2,070	0.01	2,070	0.01			1,000			1,070
40 20 05 06 海岸美化対策事業(建設管理)	173		148		25	16.89				173
40 20 10 01 港湾整備事業	111		101		10	9.90				111
40 25 05 05 土地利用規制等対策事業	5		5				5			
40 25 05 06 都市計画基礎調査事業	106		106				106			
40 25 05 10 屋外広告物取扱事業	317		306		11	3.59	317			
40 25 05 14 都市計画総務費事務経費	1,099		5,098	0.03	△3,999	△78.44				1,099
40 25 05 90 都市計画総務費人件費	46,120	0.36	50,890	0.39	△4,770	△9.37	4,948		14,524	26,648
40 25 05 92 都市計画総務費人件費(会計年度任用職員)	2,610	0.02	2,320	0.01	290	12.50				2,610
40 25 15 02 公共下水道特別会計事業			972,767	7.61	△972,767	△100.00				
40 25 15 03 下水道事業	1,279,227	10.03			1,279,227					1,279,227
40 25 20 07 公園施設維持管理事業	41,428	0.32	53,029	0.41	△11,601	△21.87	2,050		3,011	36,367

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
40 25 20 90 公園費人件費	7,560	0.05	6,080	0.04	1,480	24.34			7,560
40 25 25 02 東部土地区画整理事業			22		△22	△100.00			
40 25 25 06 土地区画整理事務経費	60		39		21	53.84			60
40 25 30 07 相生駅南地区街づくり助成事業			3,970	0.03	△3,970	△100.00			
40 25 33 01 再開発住宅管理事業	3,340	0.02	2,330	0.01	1,010	43.34			3,340
40 30 05 02 公営住宅維持管理事業	48,344	0.37	28,072	0.21	20,272	72.21	21,000		21,000
40 30 07 01 コミュニティ住宅管理事業	4,728	0.03	4,700	0.03	28	0.59			4,728
40 30 10 09 簡易診療所推進事業	630		618		12	1.94	424	63	143
40 30 10 13 住環境整備費事務経費	202		202						202
40 30 10 16 新婚世帯家賃補助金交付事業	20,400	0.16	23,850	0.18	△3,450	△14.46			20,400
40 30 10 17 住宅耐震改修促進事業	5,700	0.04	5,700	0.04			5,150		550
40 30 10 19 定住者住宅取得奨励金交付事業	24,960	0.19	34,300	0.26	△9,340	△27.23			24,960
40 30 10 22 住宅取得奨励金交付事業	18,000	0.14	17,500	0.13	500	2.85			18,000
40 30 15 01 定住促進住宅管理事業	1,850	0.01	1,846	0.01	4	0.21		1,850	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
45 05 05 13 西はりま消防組合事業	406,763	3.19	388,507	3.03	18,256	4.69			8,948	397,815
45 05 10 02 消防団活動事業	3,114	0.02	2,739	0.02	375	13.69				3,114
45 05 10 03 消防団運営事業	45,922	0.36	46,023	0.36	△101	△0.21			12,540	33,382
45 05 10 04 消防操法大会等事業	1,020				1,020					1,020
45 05 15 02 消防設備整備事業	3,480	0.02	3,965	0.03	△485	△12.23				3,480
45 05 15 03 消防施設整備事業	1,891	0.01	1,887	0.01	4	0.21				1,891
45 05 20 02 水防業務経費	112		112							112
45 05 25 02 防災事業	12,849	0.10	20,559	0.16	△7,710	△37.50				12,849
45 05 25 05 防災訓練事業	10		10							10
45 05 25 06 自主防災組織事業	481		481							481
50 05 05 02 教育委員会費事務経費	3,099	0.02	3,099	0.02						3,099
50 05 10 01 事務局費事務経費	4,344	0.03	3,313	0.02	1,031	31.11			150	4,194
50 05 10 02 相生市奨学金事業	1,701	0.01	1,701	0.01					1,701	
50 05 10 04 学校教育施設整備基金事業	2,000	0.01	1,975	0.01	25	1.26			39	1,961

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 05 10 90 事務局費人件費	101,490	0.79	104,260	0.81	△2,770	△2.65				101,490
50 05 10 92 事務局費人件費(会計年度任用職員)	6,880	0.06	6,150	0.04	730	11.86				6,880
50 05 15 01 教育指導費事務経費	1,636	0.01	1,455	0.01	181	12.43				1,636
50 05 15 02 指定教育等研究研修事業	9,593	0.07	768		8,825	1,149.08				9,593
50 05 15 05 心豊かな体験活動推進事業	2,023	0.01	2,023	0.01	△5	△0.24	1,050			973
50 05 15 06 適応教室事業	374		2,182	0.01	△1,808	△82.85				374
50 05 15 15 ぐんぐん学カアップ事業	878		859		19	2.21				878
50 05 15 19 創意ある学校園づくり推進事業	2,100	0.01	2,100	0.01						2,100
50 05 15 20 相生市小中一貫教育推進事業	130		146		△16	△10.95				130
50 05 15 21 英語教育推進事業	6,630	0.05	7,334	0.05	△704	△9.59				6,630
50 05 15 92 教育指導費人件費(会計年度任用職員)	17,490	0.13	13,320	0.10	4,170	31.30				17,490
50 05 20 02 教育研究所運営事業	1,751	0.01	2,881	0.02	△1,130	△39.22				1,751
50 05 20 92 教育研究所費人件費(会計年度任用職員)	2,630	0.02	450		2,180	484.44				2,630
50 05 25 01 こども学習センター管理事業	3,229	0.02	65,297	0.51	△62,068	△95.05				3,229

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 10 05 03 小学校施設整備事業	19,180	0.15	17,677	0.13	1,503	8.50				19,180
50 10 05 09 小学校管理事業	83,375	0.65	70,737	0.55	12,638	17.86			2,000	81,375
50 10 05 90 小学校管理費人件費	30,000	0.23	28,460	0.22	1,540	5.41				30,000
50 10 10 01 教育振興費事務経費	39,316	0.31	46,587	0.36	△6,771	△14.53	350			39,466
50 10 10 03 小学校更・準要保護児童就学奨励事業	1,963	0.01	2,403	0.01	△440	△18.31	43			1,920
50 10 10 04 小学校特別支援教育就学奨励事業	1,114		1,265		△151	△11.93	557			557
50 10 10 05 小学校通学費補助事業	435		496		△61	△12.29				435
50 10 10 17 小学校体験活動事業	6,530	0.05	6,620	0.05	△90	△1.35	3,262			3,268
50 10 10 20 小学校英語活動推進事業	16,481	0.12	15,844	0.12	637	4.02				16,481
50 10 10 22 矢野・若狹野小学校交流事業	132		132							132
50 10 10 92 教育経費人件費(会計年度任用職員)	11,520	0.09	550		10,970	1,994.54				11,520
50 15 05 03 中学校施設整備事業	29,372	0.23	15,972	0.12	13,400	83.89				29,372
50 15 05 09 中学校管理事業	34,931	0.27	30,543	0.23	4,388	14.36				34,931
50 15 05 90 中学校管理費人件費	11,480	0.09			11,480					11,480

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳		
							国県支出金	地方債	その他 一般財源
50 15 05 92 中学校管理費賃金			6,810	0.05	△6,810	△100.00			
50 15 10 01 教育振興費事務経費	18,727	0.14	18,387	0.14	340	1.84	882		282
50 15 10 03 中学校長・準要保護生徒就学援助事業	2,625	0.02	3,506	0.02	△881	△25.12	66		2,559
50 15 10 04 中学校特別支援教育就学奨励事業	947		266		681	256.01	473		474
50 15 10 05 中学校通学費補助関係事業	414		408		6	1.47			414
50 15 10 09 クラブ活動運営事業	2,226	0.01	2,067	0.01	159	7.69	384		1,842
50 15 10 12 外国人英語指導助手招致事業	1,649	0.01	5,186	0.04	△3,537	△68.20			1,649
50 15 10 92 教育振興費人件費(会計年度任用職員)	4,480	0.03	560		3,920	700.00			4,480
50 20 05 03 幼稚園施設整備事業	5,400	0.04	5,400	0.04				1,000	4,400
50 20 05 13 預かり保育事業	588		514		△26	△4.23		1	587
50 20 05 14 幼稚園管理事業	13,677	0.10	13,238	0.10	439	3.31			13,677
50 20 05 90 幼稚園管理費人件費	87,260	0.68	84,490	0.66	2,770	3.27			87,260
50 20 05 92 幼稚園管理費人件費(会計年度任用職員)	61,770	0.48	46,730	0.36	15,040	32.18	3,960		57,810
50 25 05 02 高齢者教育事業	1,313	0.01	1,337	0.01	△24	△1.79		1,313	

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 05 04 青少年育成事業	1,920	0.01	735		1,185	161.22			300	1,620
50 25 05 05 文化振興事業	2,536	0.01	2,536	0.01						2,536
50 25 05 06 社会教育事業	237		2,037	0.01	△1,800	△88.36				237
50 25 05 10 放課後子ども教室推進事業	2,166	0.01	2,425	0.01	△259	-△10.68	964			1,202
50 25 05 11 芸術文化活動盛興事業	60		60							60
50 25 05 13 学校支援地域本部事業	234		234				234			
50 25 05 15 青少年育成補助金事業	185		185							185
50 25 05 16 文化振興補助金事業	964		1,264		△300	△23.73				964
50 25 05 19 相生っ子がやき踊彰事業	60		60							60
50 25 05 20 スポーツ・文化芸術顕彰事業	223		223							223
50 25 05 51 相生っ子学び塾事業	3,862	0.03	4,416	0.03	△554	△12.54	344		144	3,374
50 25 05 90 社会教育総務費人件費	49,490	0.38	43,960	0.34	5,530	12.57			147	49,343
50 25 05 92 社会教育総務費人件費(会計年度任用職員)	11,830	0.09	7,780	0.06	4,050	52.05				11,830
50 25 07 05 相生市文化会館管理運営事業	93,007	0.72	62,467	0.48	30,540	48.88			12,070	80,937

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳		
							国県支出金	地方債	一般財源
50 25 10 02 公民館活動事業	4,964	0.03	13,958	0.10	△8,994	△64.43			4,964
50 25 10 05 公民館管理事業	19,321	0.15	17,720	0.13	1,601	9.03		2,477	16,844
50 25 10 92 公民館員人件費(会計年度任用職員)	20,420	0.16	9,240	0.07	11,180	120.99			20,420
50 25 13 02 多目的研修センター管理事業	3,387	0.02	3,436	0.02	△49	△1.42		284	3,103
50 25 13 03 多目的研修センター活動事業	878		2,577	0.02	△1,799	△67.20			878
50 25 13 92 多目的研修センター費人件費(会計年度任用職員)	4,110	0.03	2,360	0.01	1,750	74.15			4,110
50 25 15 03 放課後児童保育事業	15,362	0.12	13,899	0.10	1,463	10.52			15,362
50 25 15 92 児童保育事業費人件費(会計年度任用職員)	47,590	0.37	34,720	0.27	12,870	37.06	22,708	15,402	9,480
50 25 20 02 文化財事業	1,945	0.01	1,995	0.01	△50	△2.50			1,945
50 25 20 92 文化財保護費人件費(会計年度任用職員)	2,400	0.01	1,770	0.01	630	35.59			2,400
50 25 25 02 青少年問題協議会運営事業	137		108		29	26.85			137
50 25 25 03 青少年健全育成活動事業	3,397	0.02	7,101	0.05	△3,704	△52.16	356		3,041
50 25 25 05 指導委員活動事業	1,544	0.01	1,549	0.01	△5	△0.32			1,544
50 25 25 92 少年育成センター費人件費(会計年度任用職員)	4,330	0.03	510		3,820	749.01			4,330

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	(%) 構成比	前年度予算額	(%) 構成比	増減額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 25 33 04 人権教育事業	2,789	0.02	2,696	0.02	93	3.44	167			2,622
50 25 33 05 人権啓発事業	6,519	0.05	8,381	0.06	△1,862	△22.21	574			5,945
50 25 33 90 人権教育推進費人件費	20,270	0.15	19,300	0.15	970	5.02				20,270
50 25 33 92 人権教育推進費人件費(会計年度任用職員)	2,410	0.01	290		2,120	731.03				2,410
50 25 35 02 図書館運営管理事業	69,108	0.54	40,704	0.31	28,404	69.78				69,108
50 25 35 05 図書館活動事業			7,871	0.06	△7,871	△100.00				
50 25 35 90 図書館費人件費			9,700	0.07	△9,700	△100.00				
50 25 45 02 資料館管理事業	3,293	0.02	2,958	0.02	335	11.32				3,293
50 30 05 02 パソコン祭協賛球技大会事業	440		469		△29	△6.18			96	344
50 30 05 04 学校体育振興事業	5,092	0.03	5,101	0.03	△9	△0.17				5,092
50 30 10 02 学校医等整備事業	13,329	0.10	13,126	0.10	203	1.54				13,329
50 30 10 03 児童・生徒等健康管理委託事業	5,653	0.04	5,653	0.04						5,653
50 30 10 04 学校健康センター事業	2,048	0.01	2,064	0.01	△16	△0.77			1,001	1,047
50 30 15 02 学校給食運営事業	126,802	0.99	122,099	0.95	4,703	3.85			11,740	115,062

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
50 30 15 90 学校給食費人件費	31,380	0.24	30,360	0.23	1,020	3.35				31,380
50 30 15 92 学校給食費人件費(会計年度任用職員)	42,410	0.33	36,490	0.28	5,920	16.22				42,410
50 30 20 01 社会体育費事務経費	191		192		△1	△0.52				191
50 30 20 03 社会体育振興事業	2,564	0.02	2,564	0.02					249	2,315
50 30 20 04 ジュニアスポーツ振興事業	1,430	0.01	1,380	0.01	50	3.62			305	1,124
50 30 20 05 レクリエーションスポーツ振興事業	3,970	0.03	3,970	0.03					465	3,505
50 30 20 08 相生市スポーツ推進委員事業	3,358	0.02	3,223	0.02	135	4.18				3,358
50 30 25 02 スポーツ教室事業	872		874		△2	△0.22			872	
50 30 25 03 市民体育館管理運営事業	11,978	0.09	11,636	0.09	342	2.93			2,749	9,229
50 30 25 90 市民体育館管理費人件費	30,950	0.24	30,910	0.24	40	0.12			358	30,592
50 30 25 92 市民体育館管理費人件費(会計年度任用職員)	3,060	0.02	2,770	0.02	290	10.46				3,060
50 30 30 02 市民プール管理運営事業	6,500	0.05	6,274	0.04	226	3.60				6,500
50 30 40 02 市民グラウンド管理運営事業	9,081	0.07	19,002	0.14	△9,921	△52.21			3,437	5,644
50 30 50 02 温水プール管理運営事業	30,150	0.23	23,030	0.18	7,120	30.91			580	29,570

(単位 千円)

款 項 目 事 業	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
55 05 05 02 公債費元金償還事業	1,498,708	11.75	1,441,693	11.28	57,015	3.95			18,944	1,479,764
55 05 10 02 公債費利子償還事業	85,526	0.67	97,301	0.76	△11,775	△12.10	-		11,623	73,903
99 99 99 01 予備費	10,000	0.07	10,000	0.07						10,000
合 計	12,750,000		12,780,000		△30,000		2,374,258	162,700	677,590	9,535,452

VIII 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率 (%)
国民健康保険 特別会計	3,404,000	3,650,000	△246,000	△6.7

(増減理由)

医療給付費において、被保険者数の減少を見込み、対前年度218,471千円(8.2%)の減となっています。また、国民健康保険事業費納付金において、被保険者数の減少や市町村ごとの前期高齢者交付金等の精算が行われなくなったことなどにより、対前年度31,942千円(3.6%)の減となっています。

1 総 括

(1) 税率等及び賦課限度額は次のように改定します。(下段は改定前)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金等分	介護納付金分
所 得 割	7.20% (6.90%)	2.78% (2.72%)	2.56% (2.56%)
均 等 割	26,500円 (26,000円)	10,800円 (9,900円)	10,300円 (10,200円)
平 等 割	18,300円 (17,600円)	7,500円 (7,100円)	5,400円 (5,200円)
賦課限度額	63万円 (61万円)	19万円 (19万円)	17万円 (16万円)

(2) 1人当たりの医療給付費は391,990円と見込んでいます。(県の特別会計予算と調和を図っています。)

(3) 市独自の保険税の激変緩和措置の財源として6,000千円を財政調整基金から繰り入れます。

(4) 被保険者数等の見込み

ア 国保加入世帯数	4,140世帯
イ 被保険者数	6,270人
ウ 介護保険第2号被保険者数(再掲)	1,700人

2 歳 入

(1) 国民健康保険税	521,266千円
ア 一般被保険者(現年課税分)	506,547千円
イ " (滞納繰越分)	14,600千円
ウ 退職被保険者(現年課税分)	39千円
エ " (滞納繰越分)	80千円
(2) 国庫支出金 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金)	7,502千円
(3) 県支出金	2,566,204千円
ア 保険給付費等交付金(普通交付金)	2,476,455千円
イ 保険給付費等交付金(特別交付金)	89,749千円
(4) 繰入金	298,721千円
ア 一般会計繰入金	292,721千円
イ 財政調整基金繰入金	6,000千円
(5) 諸収入・その他 (第三者納付金、返納金等)	10,307千円

3 歳 出

(1) 医療給付費	2,457,779千円
ア 療養諸費	2,132,875千円
イ 高額療養費	324,902千円
ウ 移送費	2千円
(2) 審査支払手数料	5,170千円
(3) 出産育児一時金	25件(1件420千円、手数料1件210円) 10,506千円
(4) 葬 祭 費	60件(1件50千円) . . . 3,000千円
(5) 結核医療付加金	15千円
(6) 精神医療付加金	4,800千円
(7) 保健事業費 (特定健診等事業、健康家庭表彰、人間ドック等助成、がん検診助成等)	42,555千円
(8) 国民健康保険事業費納付金	848,629千円
ア 医療給付費分	611,894千円
イ 後期高齢者支援金等分	184,190千円
ウ 介護納付金分	52,545千円

(9)	総務管理費	15,764千円
ア	旅費	147千円
イ	需用費（消耗品費277千円、印刷製本費1,255千円）	1,532千円
ウ	通信運搬費	1,955千円
エ	社会保障・税番号制度業務委託料	330千円
オ	国保連合会共同電算委託料	1,433千円
カ	第三者行為求償事務委託料	453千円
キ	国保業務システム保守委託料	220千円
ク	国保業務システム導入委託料	550千円
ケ	保険者レセプト管理処理委託料	339千円
コ	国保業務システム修正委託料	7,502千円
サ	国保情報集約システム処理委託料	500千円
シ	備品購入費	297千円
ス	国保連合会負担金等	506千円
(10)	徴税費	2,304千円
ア	需用費（消耗品費63千円・印刷製本費935千円）	998千円
イ	通信運搬費	1,194千円
ウ	口座振替手数料	112千円
(11)	国保運営協議会経費 （国保運営協議会委員報酬）	276千円
(12)	その他経費 （保険給付費等交付金償還金、国保財政調整基金積立金等）	13,202千円

4 国民健康保険財政調整基金の現在高状況

（単位 千円）

令和元年度末 現在高見込み	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高見込み
290,546	560	6,000	285,106

令和元年度末現在高見込みは、令和2年3月（補正予算）までの積立額・取崩額で計上

看護専門学校特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)
看護専門学校 特別会計	106,500	108,500	△2,000	△1.8

(増減理由)

人件費において、人事異動等に伴い、対前年度3,250千円(4.2%)の減、また会計年度任用職員制度の導入による予算措置により、報酬において非常勤講師報酬の減(委託料へ)及び、会計年度任用職員報酬の追加により、対前年度5,164千円(67.5%)の減、委託料においては、非常勤講師業務委託料の追加及び、耐震診断委託料の減により、対前年度1,449千円(11.7%)の増となっています。

使用料及び賃借料では、令和3年3月の供用開始を見込む仮設校舎のリース料の追加により、5,990千円(451.1%)の増となっています。

1. 学 生 数

定員	総定員	120人
	今年度定員	120人
今年度予定学生数		120人

2. 事務経費

(1) 校長報酬	648千円
(2) 人件費 (教員10人、事務1人)	74,750千円
(3) 会計年度任用職員報酬等(事務員1人) (報酬1,840千円・職員手当380千円・社会保険料等410千円・費用弁償60千円)	2,690千円
(4) 報償費	200千円
(5) 旅費 (学会研修会、事務連絡等)	455千円

(6)	需用費	4,318千円
	(消耗品費1,205千円・燃料費202千円・印刷製本費72千円・光熱水費1,899千円 修繕料130千円・維持修繕費800千円・食糧費10千円)	
(7)	役務費	1,400千円
	(通信運搬費270千円・手数料1,030千円・保険料100千円)	
(8)	委託料	13,799千円
	(学生実習委託料5,256千円・非常勤講師業務委託料7,274千円等)	
(9)	使用料及び賃借料	7,318千円
	(事務機器借上料151千円・ガスもれ警報器借上料6千円・資機材借上料1,137千円・ AEDレンタル料24千円・施設リース料6,000千円)	
(10)	備品購入費	500千円
(11)	その他	422千円
	(学会出席等負担金、公用車重量税)	

介護保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率 (%)
介護保険特別会計	2,888,000	2,866,000	22,000	0.8

(増減理由)

保険給付費において、高齢者の増加に伴う要介護（要支援）認定者等の自然増のほか、令和元年度10月実施の消費税引き上げに係る介護報酬改定（0.4%）及び介護サービス事業所における勤続10年以上の介護福祉士等の処遇改善改定（2.0%）に伴い、対前年度12,890千円（0.5%）の増の見込みとなっています。

地域支援事業費においては、介護予防・生活支援サービス事業として、事業対象者及び要支援認定者等に、住民主体の助け合いによる生活支援サービスを提供する団体に対し、住民主体サービス補助金を交付し、その運営を支援します。

一般介護予防事業では、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域の通いの場等で、介護予防活動に取り組む団体の継続的な活動や新規団体の立ち上げを支援するため、地域介護予防活動支援事業補助金制度を創設します。

包括的支援事業については、高齢者の生活支援をさらに充実させるため、地域のキーパーソンを第3層生活支援コーディネーターとして位置づけ、第1層及び第2層生活支援コーディネーター並びに行政と連携して活動することで、地域包括ケアシステムのさらなる深化を図り、第8期の介護保険事業計画に繋げていきます。

1 総括

(1) 65歳以上（第1号被保険者数見込数 10,393人）

(2) 受給（保険給付）見込数

ア 居宅サービス	1,508件／月（平均）
イ 施設サービス	419件／月（平均）
ウ 地域密着型サービス	395件／月（平均）
エ ケアプラン作成	898件／月（平均）

2 歳 出

(1) 保 険 給 付 費 2, 6 7 6, 2 4 2 千円

ア 介護サービス等諸費 (要介護者)

区 分	金 額 (千円)	説 明
居 宅 介 護 サービス 給 付 費	8 1 2, 8 3 0	居宅サービス
地域密着型介護サービス給付費	6 1 0, 0 3 0	小規模多機能、グループホーム等
施 設 介 護 サービス 給 付 費	8 7 5, 6 8 1	施設サービス
居宅介護サービス計画給付費	1 0 9, 7 8 7	ケアプラン作成費
計	2, 4 0 8, 3 2 8	

イ 介護予防サービス等諸費 (要支援者)

区 分	金 額 (千円)	説 明
介 護 予 防 サービス 給 付 費	7 7, 0 7 5	居宅サービス
地域密着型介護予防サービス給付費	1 2, 9 0 3	小規模多機能、グループホーム等
介護予防サービス計画給付費	1 3, 7 7 5	ケアプラン作成費
計	1 0 3, 7 5 3	

ウ その他諸費 (審査支払手数料) 2, 0 5 0 千円

(介護報酬レセプト審査 @ 5 4 円 / 件 (税込))

エ 高額介護サービス等費 6 2, 7 8 9 千円

オ 高額医療合算介護サービス等費 1 2, 2 8 8 千円

カ 特定入所者介護サービス等費

区 分	金 額 (千円)	説 明
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	8 6, 9 3 3	食費、居住費負担減額分
特定入所者介護予防サービス費	1 0 1	食費、滞在費負担減額分
計	8 7, 0 3 4	

(2) 地域支援事業費 175,837千円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
介護予防・生活支援サービス事業費	89,203	
介護予防ケアマネジメント事業費	11,270	ケアプラン作成費
計	100,473	

イ 一般介護予防事業費 5,666千円

ウ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	金 額 (千円)	説 明
包 括 的 支 援 事 業 費	54,615	地域包括支援センター委託料等
任 意 事 業 費	14,660	配食サービス委託料等
計	69,275	

エ その他諸費（審査支払手数料） 423千円

(3) 介護給付費準備基金積立金 534千円

(4) 第1号被保険者保険料還付金等 1,365千円

(5) 事務費（総務費） 33,022千円

ア 一般管理費 13,442千円

（審議会委員報酬414千円、電算処理・保守等委託料3,873千円、電算システム修正委託料1,700千円、介護保険事業計画等策定委託料2,222千円、その他の事務費5,233千円）

イ 連合会負担金 292千円

ウ 賦課徴収費 1,094千円

エ 介護認定審査会費 2,585千円

（委員報酬2,579千円、旅費6千円）

オ 認定調査等費 15,609千円

（会計年度任用職員報酬7,020千円、主治医意見書作成料8,017千円、訪問調査委託料72千円、その他経費500千円）

(6) 予 備 費 1,000千円

3 歳 入

(1) 第1号被保険者保険料	563,566千円
ア 特別徴収分	519,039千円
イ 普通徴収分	43,240千円
ウ 滞納繰越分	1,287千円
(2) 支払基金交付金(27%相当分)	751,086千円
ア 介護給付費交付金	722,315千円
イ 地域支援事業支援交付金	28,771千円
(3) 国庫支出金	674,057千円
ア 介護給付費負担金(在宅20%、施設15%相当分)	473,692千円
イ 調整交付金(5.31%)	142,055千円
ウ 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	26,640千円
エ 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	26,670千円
オ 保険者機能強化推進交付金	5,000千円
(4) 県支出金	422,415千円
ア 介護給付費負担金(在宅12.5%、施設17.5%相当分)	395,760千円
イ 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,320千円
ウ 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	13,335千円
(5) 一般会計繰入金	432,750千円
ア 介護給付費繰入金(12.5%相当分)	334,405千円
イ 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,320千円
ウ 地域支援事業繰入金(総合事業以外の地域支援事業)	13,335千円
エ 事務費繰入金	33,860千円
オ 低所得者保険料軽減繰入金	37,830千円
(6) 基金繰入金	42,427千円
(7) その他収入	1,699千円
(手数料、延滞金、第三者納付金、返納金、利子及び配当金、 前年度繰越金、雑入)	

後期高齢者医療保険特別会計

予算規模

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険 特 別 会 計	579,000	519,000	60,000	11.6

(増減理由)

広域連合納付金において、保険料の引上げ、被保険者数の増加及び軽減特例の見直しにより、保険料等負担金が対前年度49,980千円(9.8%)の増となっています。事務費においては、被保険者数の増加などに伴い、対前年度305千円(3.5%)の増となっています。

1 総 括

- (1) 対象者 75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けた者
- (2) 被保険者数 月平均 5,700人
- (3) 保険料率 (改定) ※ 2年に1度改定
 - 所得割率 10.49% (改定前 10.17%)
 - 均等割額 51,371円 (改定前 48,855円)
- (4) 賦課限度額 (改定) 64万円 (改定前 62万円)
- (5) 医療給付費は3.60%の伸び(兵庫県後期高齢者医療広域連合見込み)

2 歳 入

- (1) 後期高齢者医療保険料 442,066千円
 - ア 特別徴収分(現年課税分) 301,969千円
 - イ 普通徴収分(現年課税分) 139,197千円
 - ウ " (滞納繰越分) 900千円
- (2) 一般会計繰入金 125,105千円
 - ア 事務費繰入金 9,056千円
 - イ 保険基盤安定繰入金 116,049千円
- (3) 受託事業収入 9,715千円
- (4) その他収入 2,114千円
 - (手数料、還付金等)

3 歳 出

- (1) 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 558,117千円
- (2) 事 務 費 8,918千円
 - ア 総務管理費(旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 7,841千円
 - イ 徴 収 費(需用費、役務費) 1,077千円
- (3) 保健事業費 9,715千円
- (4) 還 付 金 等 2,050千円
- (5) 予 備 費 200千円

Ⅸ 企業会計の概要

病院事業会計

病院事業(収益的収支 所要経費 7億2,000万円)

1 総括

(1)病床数 56床 一般 56床(稼働病床35床)

(2)患者数 入院患者 1日 29人(増減なし)

年間延患者数 10,585人(増減なし)

外来患者 1日 57人(△1人)

年間延患者数 16,701人(△293人)

2 収益の概要

(1)病院事業収益

ア 医業収益

医業収益の見込額は、入院収益で3億4,242万4千円、外来収益で2億7,222万6千円、その他医業収益で2,662万4千円、合計6億4,127万4千円の見込みとなり、前年度に比べ4,979万4千円(8.4%)の増額見込みとなっています。

イ 医業外収益

医業外収益の見込額は、受取利息1千円、一般会計補助金5,756万8千円、その他医業外収益162万6千円、長期前受金戻入1,885万3千円、県補助金67万5千円、合計7,872万3千円の見込みとなり、前年度に比べ20万6千円(0.3%)の増額見込みとなっています。

なお、一般会計補助金には、総務省の繰出基準による企業債償還金利子、職員共済費の追加費用、基礎年金拠出金に係る公的負担金、児童手当及び病院運営補助金が含まれています。

ウ 特別利益

特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益であります。

3 費用の概要

(1)病院事業費用

ア 医業費用

(ア)給与費

給与費の総額は、3億3,077万円で、前年度に比べ2,755万円(9.1%)の増となっています。

また、昨年度に引き続き、地方公営企業会計制度等の改正に伴う職員の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、翌年度に支給が見込まれる額を賞与引当金繰入額として計上しています。

なお、医業収益に対する職員給与費比率は51.6%で、前年度に比べ0.3ポイ

ント増加しています。

(イ) 材料費

材料費の総額は、1億7,820万円で、前年度に比べ1,074万3千円(6.4%)の増となっています。

なお、医業収益に対する材料費比率は、27.8%で、前年度に比べ0.5ポイント減少しています。

(ウ) 経費

経費の総額は、1億7,517万4千円で、前年度に比べ1,263万円(7.8%)の増となっています。主な要因は、地域包括ケア病床導入による成功報酬を計上したことによるものです。

(エ) 減価償却費

減価償却費の総額は、3,072万8千円で、前年度に比べ79万5千円(△2.5%)の減となっています。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、たな卸資産減耗費及び固定資産除却費の合計総額110万円で、前年度に比べ10万円(△8.3%)の減となっています。

イ 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税の合計総額262万7千円で、前年度に比べ2万8千円(△1.1%)の減となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、固定資産売却損及び過年度損益修正損の合計総額130万1千円で、前年度と同額であります。

病院事業(資本的収支 所要経費 収入2,643万3千円 支出3,286万3千円)

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額643万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。)

1 収支の概要

(1) 資本的収入

ア 企業債

企業債の総額は、2,000万円で、前年度に比べ200万円(△9.1%)の減となっています。

今年度は、医療機器の購入と施設等整備工事を計上しています。

イ 出資金

出資金の総額は、643万2千円で、前年度に比べ106万8千円(△14.2%)の減となっています。

施設改修及び医療機器の購入に伴う企業債償還金の一般会計負担分です。

ウ 固定資産売却代金

固定資産売却代金は、科目設置であります。

(2) 資本的支出

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、2,000万円で、医療機器の購入と施設等整備工事を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、1,286万3千円で、前年度に比べ213万7千円(△14.2%)の減となっています。

他会計からの補助金

病院事業会計の経費の一部に充当するための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,400万円です。

たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は、1億6,500万円と定めます。

主な経営指標等

(単位 %)

区分 \ 年度	28	29	30	R1(見込)	R2(見込)
経常収支比率	98.1	96.2	95.3	97.0	98.0
医業収支比率	85.0	83.9	83.7	86.0	88.0
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職員給与比率	50.7	52.3	51.3	51.0	51.6
材料費比率	30.0	32.2	33.4	33.0	27.8
病床利用率	45.4	41.4	41.3	42.6	50.0
(稼働病床利用率)	(79.2)	(72.2)	(72.1)	(74.3)	(80.0)

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$$

$$2 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$3 \text{ 不良債務比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{医業費用}} \times 100(\%)$$

$$4 \text{ 職員給与比率} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$5 \text{ 材料費比率} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100(\%)$$

$$6 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100(\%)$$

$$7 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100(\%)$$

※R1の病床利用率は61床、R2の病床利用率は56床で算出しています。

下水道事業会計

1 総括

- (1) 排水区域 963ha
- (2) 年間有収水量 2,845,122m³
- (3) 一日平均有収水量 7,795m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 相生水管理センター長寿命化事業 3億1,000万円
 - 農業集落排水処理施設機能強化事業 5,800万円
 - 雨水管渠整備事業 2,000万円

2 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
収益的収支	19億5,869万6千円	18億2,864万2千円

(1) 下水道事業収益の概要

ア 営業収益

営業収益の見込額は、下水道使用料5億1,800万円、雨水処理負担金3億7,767万3千円、その他営業収益154万7千円、合計8億9,722万円となっています。

イ 営業外収益

営業外収益の見込額は、受取利息及び配当金1千円、他会計補助金6億3,644万6千円、長期前受金戻入4億2,495万1千円、雑収益7万3千円、合計10億6,147万1千円の見込みとなっています。

なお、他会計補助金は、企業債元利償還金のほか、汚水処理施設の維持管理費用等に充てられます。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益で科目設置となっています。

(2) 下水道事業費用の概要

ア 営業費用

(ア) 管渠費

汚水管渠の維持管理費用であり総額は、3,384万8千円となっています。

(イ) ポンプ場費

雨水ポンプ場の維持管理費用であり総額は、2,291万8千円となっています。

(ウ) 処理場費

下水管理センターや農業集落排水処理施設の維持管理費用であり総額は、3億5,580万6千円となっています。

(エ) 総係費

職員人件費や使用料徴収事務委託料等、下水道事業の運営に要する費用であり総額は、5,988万6千円となっています。

(オ) 減価償却費

減価償却費の総額は、10億3,740万4千円となっています。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税等であり総額は、2億9,463万2千円となっています。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失で、総額は、2,314万8千円となっています。

3 資本的収入及び支出

	収 入	支 出
資本的収支	13億1,228万8千円	20億5,479万円

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億4,250万2千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。)

(1) 資本的収入の概要

ア 企業債

企業債の総額は、8億3,630万円となっており、下水道事業債、資本費平準化債等の借入を予定しております。

イ 他会計出資金

他会計出資金の総額は、2億2,379万2千円となっており、企業債償還金に充てられます。

ウ 補助金

補助金は、下水道整備事業に対する国庫補助金2億1,000万円、一般会計からの補助金4,131万6千円、合計2億5,131万6千円となっています。

エ 負担金

下水道事業受益者負担金であり、10万円となっています。

オ 分担金

農業集落排水事業新規加入金、個別合併処理浄化槽設置工事分担金であり総額は、30万円となっています。

カ 貸付金返還金

水洗便所等改造資金貸付金にかかる返還金であり、48万円となっています。

(2) 資本的支出の概要

ア 建設改良費

建設改良費の総額は、4億302万円で、管渠及び処理場の改良整備工事、処理場の備品購入費を計上しています。

イ 企業債償還金

企業債償還金は、16億4,867万円となっています。

ウ 貸付金

水洗便所等改造資金貸付金であり、210万円となっています。

他会計からの補助金等

下水道事業会計の経費の一部に充当するために一般会計から受ける補助金等の金額は、12億7,922万7千円です。

令和2年度見込 主な経営指標等

経常収支比率	108.3 %	使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
企業債残高 対事業規模比率	703.4 %	使用料収入に対する企業債残高の割合
経費回収率	74.8 %	使用料で回収すべき経費に対する使用料の割合
汚水処理原価	221.3 円	1㎡当たりの汚水処理に要する費用
施設利用率	53.1 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合
水洗化率	97.6 %	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合

備考

- 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$
- 2 企業債残高
対事業規模比率 = $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理費負担金}} \times 100(\%)$
- 3 経費回収率 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100(\%)$
- 4 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
- 5 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100(\%)$
- 6 水洗化率 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100(\%)$